

総合計画全45施策一覧

| 基本目標 | 基本施策 | 施策 | 担当課 | |
|-------------------------------------|--|--|--|-------------|
| 1 いきいきと働くことができるまち【産業】 | 1 新たな時代を切り拓く、活力ある農林水産業を振興する | 1 農林水産業を起点とした6次産業(倉吉ブランド)を確立する | 商工観光課、農林課 | |
| | | 2 魅力と可能性を最大限に引き出し、80歳まで稼げる農林水産業を確立する | 農林課 | |
| | 2 より多くの所得を産み出せる、ものづくり産業の基盤を整える | 3 ものづくり産業の競争力を高めるための環境を整える | 商工観光課 | |
| | | 4 みんなが働きやすい安定した雇用基盤を整える | 商工観光課 | |
| | 3 市内外からより多くの人たちと消費をまちに引き込む | 5 魅力ある観光の振興により交流人口の拡大を図る | 商工観光課 | |
| | | 6 地域の中でお金がまわる、拠点性の高いまちをつくる | 商工観光課 | |
| 2 いつまでも穏やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】 | 1 子どもを産み、育てる喜びを実感できるまちをつくる | 7 子育て世代の負担軽減など、安心した子育て環境を提供する | 子ども家庭課、人権政策課 | |
| | | 8 出会いの機会を強化し、家庭を持つ喜びを感じられるまちをつくる | 子ども家庭課、地域づくり支援課 | |
| | 2 自分らしくいきいきと過ごせるまちをつくる | 9 みんなで支え合い、助け合える環境をつくる | 福祉課 | |
| | | 10 高齢者の活躍による地域の担い手と活力をつくる | 長寿社会課、農林課、企画課 | |
| | | 11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる | 福祉課、長寿社会課、保健センター、防災安全課、企画課 | |
| | | 12 社会保障制度を適正に運用する | 保険年金課、福祉課 | |
| | 3 だれもが健康で安心して暮らせるまちをつくる | 13 一人ひとりのライフサイクルに応じた健康づくりを進める | 保健センター、企画課 | |
| | | 14 さらに充実した医療体制を構築する | 保健センター | |
| | 4 お互いを認め、尊重し合えるまちをつくる | 15 だれもが認め合い、理解し合い、協力し合える人権尊重のまちづくりを進める | 人権政策課 | |
| | | 16 女性が地域や職場で活躍できる環境づくりを進める | 人権政策課 | |
| | 3 活気に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】 | 1 次世代を担う子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育む | 17 豊かな心とたくましく生きる力をもつ子どもを育成する | 学校教育課 |
| | | | 18 子どもたちがどこに言っても自慢となる、倉吉への愛着と誇りづくりを進める | 学校教育課、生涯学習課 |
| 2 だれもが生涯にわたって、いきいきと学べる環境を整える | | 19 一人ひとりのライフステージに応じた学習・スポーツの機会を確保する | 生涯学習課、図書館、博物館 | |
| | | 20 貴重な歴史文化遺産を守り、伝える | 文化財課 | |
| | | 21 文化・芸術活動を活性化し、文化の薫りに満ちたまちの魅力を創造する | 商工観光課 | |
| | | 22 異なる国や地域の人たちとの交流を深める | 商工観光課 | |
| 3 みんなが常日頃から協力し、助け合える関係をつくる | | 23 地域における人と人の結びつきを強め、人が集い魅力ある地域をつくる | 地域づくり支援課、商工観光課、企画課 | |
| | | 24 地元大学生の力による賑わいづくりと地域づくりを進める | 企画課 | |
| | | 25 自ら志を持ち、アイデアを実現し地域に貢献できる人材を育成する | 地域づくり支援課、福祉課、学校教育課、企画課 | |
| | | 26 移住希望者へ魅力を伝え、あたたかく迎え入れる体制を進める | 地域づくり支援課 | |
| 4 安全・安心で快適に暮らせるまち【生活基盤施設・環境・防災等】 | 1 誰もが愛着を感じ、住み続けたいと思えるまちをつくる | 27 自然・居住・産業がバランスよく調和した土地利用を進める | 管理計画課、農業委員会 | |
| | | 28 にぎわいのあるまちなかを再生する | 商工観光課、農林課、企画課 | |
| | | 29 まちの骨格を形成する幹線道路網を整える | 建設課又は管理計画課 | |
| | | 30 安全な暮らしを支える生活道路を整える | 建設課 | |
| | | 31 まちなかへの公共交通アクセス機能を強化する | 企画課 | |
| | | 32 ゆとりと潤いにあふれた住環境を整える | 管理計画課、建築住宅課 | |
| | 2 みんなで地球環境にやさしいまちをつくる | 33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる | 管理計画課、農林課、下水道課、環境課 | |
| | | 34 ごみを適正に処理する | 環境課 | |
| | | 35 みんなで地球環境にやさしい取組を実践する | 環境課 | |
| | 3 災害に強く、犯罪や事故のない、安全・安心なまちをつくる | 36 災害に強いまちをつくる | 防災安全課 | |
| | | 37 犯罪や事故のないまちをつくる | 総務課、防災安全課 | |
| | | 38 消費生活の安全・安心を守る | 地域づくり支援課 | |
| 行政経営の方針 | 1 市民参画と協働のまちづくりを支える仕組みを充実 | 39 市民参画と協働のまちづくりを支える仕組みを充実させる | 総務課、職員課、地域づくり支援課、企画課 | |
| | | 40 財政資源をより一層効果的・効率的に活用する | 財政課、企画課、総務課 | |
| | 2 目的志向・成果重視の行政経営の推進 | 41 職員一人ひとりの能力を高める | 職員課 | |
| | | 42 周辺4町との連携のもと、より効果的・効率的なまちづくりを進める | - | |
| | 3 財政の健全性の確保 | 43 安定的に自主財源を確保する | 財政課、税務課 | |
| | | 44 公共施設の維持管理の最適化に向けた取組を進める | 総務課 | |
| 4 双方向型の情報提供の充実 | 45 双方向型の情報提供を充実させる | 企画課、総務課 | | |

令和元年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

| | | | |
|------|---------------------------------|--------|---------------|
| 基本目標 | 1 いきいきと働くことができるまち【産業】 | | |
| 基本施策 | 1 新たな時代を切り拓く、活力ある農林水産業を振興する | | |
| 施策 | <1>農林水産業を起点とした6次産業(倉吉ブランド)を確立する | | |
| 関連部局 | 商工観光課、農林課 | 関連個別計画 | 倉吉市地域産業振興ビジョン |

| | |
|--------|--|
| 目指すべき姿 | 地域の農林水産物を活用した倉吉ならではの地域ブランド商品の開発やその販路開拓など、市外からより多くの所得を産み出し、全国から買ってみたいと支持される6次産業(倉吉ブランド)の確立に向けた取組が活発に進められています。 |
|--------|--|

| 名称【単位】 | 説明 | 現状値 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | 目標値(H32) | 算出根拠等 | コメント |
|-----------------------------------|--|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-----|-----|--------------|--|--|
| 1 新たに商品化され、販売が始められた6次産品の累計数【品】 | 農商工連携組織等から新たに商品化された商品数の累計数 | 4品 ※単年実績 | 6品 ※単年実績 | 8品 (累計) | 9品 (累計) | | | 20品 (累計) | 1年あたり4品を目標 | 商工会議所の商品開発補助金を利用し、健康許のバージョンアップした商品を開発。(宝福一(有)) <商工観光課> |
| 2 6次産業の創出に取り組んでいる事業者の数【事業者】 | 農商工連携組織に加入している事業者等の数 | 39事業者 | 38事業者 | 38事業者 | 38事業者 | | | 50事業者 | 1年あたり2社を目標 | 直接的な農商工連携組織ではないが、商品開発や販路開拓などに取り組む組織として商工会議所ものづくり特別部会(平成26年度設置)があり、その会員数を成果とした。事業数増減なし。 <商工観光課> |
| 3 製造業(食料・飲料)の製造出荷額【百万円】 | 市内に立地する従業員4人以上の製造業(食料・飲料)の製造出荷額【工業統計調査】 | 3,322 百万円 (平成24年) | 3,688 百万円 (平成26年) | 4,494 百万円 (平成27年) | 4,644 百万円 (平成28年) | | | 4,000 百万円 | 新規企業誘致(2件)により、3億円の増加、現状の製造出荷額(3,437百万円)を5%上昇により、1億7千万円の増加させ、合計4億7千万円増加させる。 | ほぼ前年度並みである。企業のライン増設、新規産業進出などの増加要因があるが、数字への影響はまだ出ていない。 <商工観光課> |
| 4 6次産業化の取組件数【件】 | 農商工連携支援事業等による支援や異業種、同業種連携による新しい食品加工商品の開発や既存商品の改良に取り組んだ件数 | 1件 | 1件 | 0件 | 0件 | | | 3件 | 2件増を目標 | 生産者は1次産品としてより良い物を生産することを第一に考えており、なかなか2次・3次にまで関心が向かない。2次・3次産業からのアプローチがないとなかなか進まない状況にある。H30年度は、新たに開発された商品や改良された商品はなかった。 <農林課> |
| 5 地域ブランド商品の開発件数(累計)【件】 | 新たな基準の制定や見直しによって開発された地域ブランド商品の件数(=農産物加工品、本市の農作物が原材料) | 21件 | 22件 (累計) | 22件 (累計) | 22件 (累計) | | | 36件 (累計) | 1年あたり3件を目標 | H30年度は、新たに開発された地域ブランド商品はなかった。 <農林課> |

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

| | | |
|--|--|--|
| | | |
|--|--|--|

<全体を通しての評価>

食料・飲料の製造業の製造出荷額は順調に伸びているものの、農林水産業を起点とした6次産業(倉吉ブランド)の確立に向けての取組及び成果は横ばい。県の支援制度等も活用し、JA鳥取中央や倉吉商工会議所にも働きかけを行いながら、地域の農産物・特産物を活用した6次産業化と地域ブランド商品化に向けた新たなビジネス展開を図り、雇用と所得の増大につなげる必要がある。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・農業生産者(1次)は、いいものを作ることに力を入れており、6次産業化についてはあまり意識が高くない。
- ・6次産業化を進めるには加工業者(2次)からのアプローチも必要だが、情報が少なくマッチングがうまくできていない。
- ・担当課間の情報共有・連携が十分図れていない。

3. 今後の政策展開

- ・ふるさと納税の返礼品として6次産品の活用を検討していく。
- ・ウイスキー、ワイン、関金わさびの加工品等、新しい動きもあり、成功事例を作りながら、できるものから広げていく。

令和元年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

| | | | |
|------|---------------------------------------|--------|---------------|
| 基本目標 | 1 いきいきと働くことができるまち【産業】 | | |
| 基本施策 | 1 新たな時代を切り拓く、活力ある農林水産業を振興する | | |
| 施策 | <2>魅力と可能性を最大限に引き出し、80歳まで稼げる農林水産業を確立する | | |
| 関連部局 | 農林課 | 関連個別計画 | 倉吉市農業振興地域整備計画 |

| | |
|--------|--|
| 目指すべき姿 | 倉吉市の基幹産業として地域経済を支えている農林水産業の魅力と可能性をさらに引き出し、わたしたちの豊かで安全な食生活を支える職業として、担い手たちが大きな夢と希望を抱き、80歳までいきいきと活躍できる農林水産業経営が展開されています。 |
|--------|--|

| 名称【単位】 | 説明 | 現状値 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | 目標値(H32) | 算出根拠等 | コメント |
|---------------------|------------------------------|-------------|----------|---------|---------|-----|-----|----------|------------------------------|---|
| 1 認定農業者数／農業従事者数【%】 | 認定農業者数／農林業センサスにおける総農家数 | 5.12% | 5.71% | 5.67% | 5.67% | | | 6.00% | 農家戸数が減る見込みの中、現状並みを維持することを目標。 | 認定農業者数は維持している。H30年度に11経営体が終期を迎え、うち9経営体が更新し、2経営体が更新しなかったが、4経営体が新規認定した。<農林課> |
| 2 農業生産法人数【組織】 | 集落営農組織のうち、法人化している組織の数 | 12組織 | 13組織 | 13組織 | 12組織 | | | 15組織 | 1年あたり1組織を目標 | 農家戸数の減少や後継者不足、農業従事者の高齢化等が急速に進行したことにより、1組織が解散した。<農林課> |
| 3 新規就農者の累計人数【人】 | 新たに農業を職業として選択した人の累計人数 | 6件 ※単年実績 | 2人 ※単年実績 | 4人 (累計) | 5人 (累計) | | | 25人 (累計) | 1年あたり5人を目標 | H30の新規就農相談は約20件あったが、新規就農にながったのは1名。これは、就農前の研修を重視されたためである。今後は研修後の新規就農者が増えてくると思う。<農林課> |
| 4 担い手農家への経営面積の割合【%】 | 担い手農家の経営面積／経営耕地面積 | 26% | 31% | 33% | 33% | | | 30% | 4% (1,171ha)増を目標 | 今後、この割合が維持・増加するようにしていく必要がある。<農林課> |
| 5 淡水漁業従事者新規雇用者数【人】 | 市内民間事業者に新規雇用された淡水漁業従事者の人数 | 1人 (平成27年度) | 2人 (累計) | 2人 (累計) | 3人 (累計) | | | 2人 (累計) | 2人を目標 | 目標を達成した。漁業技術や経営方法を習得するための研修を行うことにより、漁業への就業促進を図っていく。<農林課> |
| 6 竹等利活用の提案、創出【件】 | 竹等の地域資源を新たな産業として利活用するための提案件数 | 2件 (平成27年度) | 2件 ※単年実績 | 2件 (累計) | 2件 (累計) | | | 5件 (累計) | 1年あたり1件を目標 | 竹水の活用に向けた取り組みを行った。<農林課> |
| 7 狩猟免許取得者数【人】 | 鳥獣被害対策を行うための狩猟免許取得者数 | 102人 | 106人 | 131人 | 158人 | | | 120人 | 18%増を目標 | 54%増となり目標を達成した。今後は、狩猟免許を生かして有害鳥獣の捕獲を行っていただく為にも、捕獲技術等の向上の取組みを県と協力して行う必要がある。<農林課> |

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

| | | | |
|--------------------------------------|--|--|--|
| <農林課> ①9,262 ②1,800 ③20,250 | <農林課> ①就農条件整備事業 ②就農応援交付金事業 ③農業次世代人材投資事業 | | |
|--------------------------------------|--|--|--|

<全体を通しての評価>

各指標は横ばいか若干上向いているものが多く、取組の成果が現れている。本市の基幹産業である農林水産業が魅力と可能性を持つ職業として、親元就農や新規青年就農者等の維持増大につながるような仕組みや体制作りを推進していく必要がある。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・認定農業者にならないと、農業だけで生活していくことはなかなか難しい。
- ・就農相談件数は増えているものの、それに見合った新規就農者の増加にまでは結びついていない。
- ・農業生産法人の広域化ができていない。

3. 今後の政策展開

- ・スイカや梨の生産グループで後継者の確保・育成への危機感を持って体制作りを進めているところもあり、県立農業高校や県立農業大学校へ生産部が説明会を開くなどアプローチを始められており、そういった動きを行政としても支援していく。
- ・都市部で開催される就農フェアに参加し、後継者の確保を行う。
- ・各種補助制度について、森林環境保全税の活用も可能か研究しながら検討を進める。

令和元年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

| | | | |
|------|--------------------------------|--------|---------------|
| 基本目標 | 1 いきいきと働くことができるまち【産業】 | | |
| 基本施策 | 2 より多くの所得を産み出せる、ものづくり産業の基盤を整える | | |
| 施策 | <3>ものづくり産業の競争力を高めるための環境を整える | | |
| 関連部局 | 商工観光課 | 関連個別計画 | 倉吉市地域産業振興ビジョン |

| | |
|--------|---|
| 目指すべき姿 | 既存企業の経営基盤の強化・安定化や市外から新規企業の誘致など、企業立地が促進され、より多くの若者たちが倉吉市に住み続けたいと思えるような、働く場が充実したまちとなっています。 |
|--------|---|

| 名称【単位】 | 説明 | 現状値 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | 目標値 (H32) | 算出根拠等 | コメント |
|--------------------|---|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-----|-----|----------------|---|--|
| 1 製造品出荷額等【百万円】 | 市内に立地する従業員4人以上の製造業事業所の製造品出荷額等【工業統計調査】 | 78,681 百万円 (平成25年) | 88,603 百万円 (平成26年) | 90,484 百万円 (平成27年) | 90,263 百万円 (平成28年) | | | 100,000 百万円 | 世界同時不況以降、回復基調で推移しており、今後5年間で現状値への回復を図るとともに、企業誘致や増設により、製品出荷額1,000億円を目標。 | ほぼ前年度並みである。自動車関連、建築関連が引き続き好調であるが、人手不足が深刻。 <商工観光課> |
| 2 新規進出企業の累計数【件】 | 新たに市内に立地した製造業事業所の累計数【実数、年度単位】 | 3件 ※単年実績 | 1件 ※単年実績 | 1件 (累計) | 2件 (累計) | | | 5件 (累計) | 1年あたり、1社を目標 | 目標の1社は達成したが、雇用情勢が著しく変化し雇用の確保が難しくなっており誘致も今まで通りとはいかなくなっている。 <商工観光課> |
| 3 既存企業の増設累計数【社】 | 市内の既存企業のうち、増設した製造業事業所の累計数【企業立地促進事業補助金交付実績、年度単位】 | 3社 ※単年実績 | 5社 ※単年実績 | 10社 (累計) | 14社 (累計) | | | 5社 (累計) | 1年あたり、1社を目標 | 自動車関連、食品製造等で増設があった。目標件数は達成している。 <商工観光課> |
| 4 市内における起業者の累計数【件】 | 倉吉商工会議所等の支援による起業者数 | 17件 ※単年実績 | 15件 ※単年実績 | 25件 (累計) | 35件 (累計) | | | 40社 (累計) | 1年あたり、8社を目標 | 単年度ごとの目標数値を達成している。 <商工観光課> |

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

| | | | |
|-----------------------------|-------------------------------|--|--|
| <商工観光課> ①325,397 ②751 | <商工観光課> ①起業誘致 ②関西事務所運営費 | | |
|-----------------------------|-------------------------------|--|--|

<全体を通しての評価>

全体的には各指標は順調に成果が上がっており、取組の成果が上がっている。製造品出荷額は好調で伸びていく見込みであり、引き続き既存企業の経営基盤の強化・安定化に向けた取組を進める必要がある。一方、業績は上向きでも人手不足が深刻であり、専門職の人手が不足することがないよう対策をとる必要がある。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・東京オリンピックまでは右肩上がりが続くが、それ以降は後退する恐れがある。
- ・チャレンジショップの卒業生が白壁土蔵群周辺で出店するため物件を探すものの、希望するような物件が少なく、他へ出店されるケースも出ている。

3. 今後の政策展開

- ・県の支援制度等活用しながら、進出企業と潜在的な提携候補先である地元既存企業との業務提携・マッチングを加速させる取組を検討する。
- ・チャレンジショップの卒業生の地元での起業に繋げるため、西側の空き家物件を掘り起こし、利活用を進める。
- ・消費税増税がどこまで影響するか、また現在好調な業種がどこまで伸びていくか注視する必要があり、進出企業や地元企業との情報共有を図っていく。

令和元年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

| | | |
|------|--------------------------------|--------|
| 基本目標 | 1 いきいきと働くことができるまち【産業】 | |
| 基本施策 | 2 より多くの所得を産み出せる、ものづくり産業の基盤を整える | |
| 施策 | <4>みんなが働きやすい安定した雇用基盤を整える | |
| 関連部局 | 商工観光課 | 関連個別計画 |

| | |
|--------|--|
| 目指すべき姿 | 市内に安定的な雇用の場があり、そこで満足して働ける安定した雇用基盤と職場環境が整備されています。 |
|--------|--|

| 名称【単位】 | 説明 | 現状値 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | 目標値 (H32) | 算出根拠等 | コメント |
|--------------------------|---|----------------|----------|----------|----------|-----|-----|-----------|--|--|
| 1 地元採用率【%】 | 市内に立地する事業所で働く従業者総数のうち、市内に居住する人が占める割合 | 52.0% | 52.7% | 49.7% | 53.8% | | | 60.0% | 中部地区の人口割合で倉吉市が約46%であるが、本市に立地する事業所である点を勘案し地元採用率60%を目標 | 教育・学習支援業、不動産業で60%を超えており、学術研究、サービス業、医療・福祉、製造業、建設業で50%を超えている。複合サービス業、飲食店・宿泊業、金融・保険業、卸売・小売業、運輸業は、40%台で昨年と同様の推移となっている。<商工観光課> |
| 2 就業率【%】 | 20歳以上の市民のうち、実際に働いている市民の割合 | 58.3% | 57.0% | 60.1% | 59.9% | | | 78.0% | ※市民意識調査による把握 | パートタイム・アルバイト、商・工・サービス業・技能労務職は若干減少、事務職・農林水産業、専門的技術職は増加した。<商工観光課> |
| 3 倉吉管内有効求人倍率 | 求職者に対する求人数の割合(ハローワーク倉吉管内)【1年間の平均値、年度単位】 | 0.94倍 | 1.26倍 | 1.55倍 | 1.75倍 | | | 1.00倍 | 求職者1人当たり、1件の求人がある状態を目標 | 職業別では、管理・事務的職業系が0.59倍、サービス系は3.03倍(いずれも平成31年3月)と、業種によって差はある。全体の求人については、若干減っている。目標達成はしているものの、企業の求人ニーズに対し、求職者がうまくマッチングしていないのが現状である。<商工観光課> |
| 4 産業育成センター受講者数【人】 | 産業人材育成センター倉吉校において、在職者対象訓練を修了した人数 | 130人 | 213人 | 182人 | 246人 | | | 150人 | 産業人材センターにおける在職者向け訓練の充実を図る。 | 仕事の都合などにより最後まで研修を受講できない人もいるため、研修終了者は入校者より減ったものの昨年度の182人を上回った。ここ3年は目標達成できてはいるが、研修終了まで受講できる企業の体制づくりも重要。<商工観光課> |
| 5 企業誘致及び規模拡大による新規雇用者数【人】 | 【企業立地促進事業補助金交付実績、年度単位】 | 153人 | 352人(累計) | 480人(累計) | 525人(累計) | | | 330人(累計) | | 誘致企業の計画的雇用、既存企業の増設規模拡大等により着実に雇用が伸びている。(27年度以降企業誘致4社、既存企業の増設規模拡大13社) 着実に雇用数は伸びているが、市内在住者の雇用は、思うように伸びていないことは課題である。<商工観光課> |
| 6 伝統的民芸品年間制作数【体】 | 同左 | 1,262本(平成27年度) | 1,266体 | 1,180体 | 1,467体 | | | 1,500体 | 月125体制作 | はこた人形や土人形は後継者がなく、郷土玩具として消滅する恐れがあるため、制作技術伝承、調査研究、啓発、保存等を行っている倉吉はこた人形保存会に対し支援を行った。はこた人形の製作後継者として2名で取り組んでいる。知名度アップの取り組みとして体験教室も行っており、平均制作数も120体となり、昨年より上回る制作数となった。<商工観光課> |

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

| | | | |
|---------------------------------------|--|--|--|
| <商工観光課> ①2,080 ②325,397 ③845 | <商工観光課> ①就職情報提供事業 ②企業誘致 ③地場産業振興 | | |
|---------------------------------------|--|--|--|

<全体を通しての評価>

指標としては、有効求人倍率や新規雇用者数等は順調に伸びており雇用は進んでいるものの、地元採用率が横ばいであり、大都市圏への人材流出抑制、特に若者の流出抑制への対策が必要である。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・人手不足が深刻になっており、地域経済の将来に不安がある。
- ・外国人労働者が増えてきており、地域に馴染めるようなサポートが必要。
- ・産業育成センターの受講生が、仕事の都合などにより最後まで研修を受講できないことがある。
- ・はこた人形の年間制作数には限界があり、そもそも指標としてふさわしいかどうか検討すべき。

3. 今後の政策展開

- ・県の支援制度等活用し、県外に進学等で出た若者を地元既存企業や進出企業へ就職させるための支援策を充実させるとともに、大学訪問をはじめ学生本人や家族に継続的に地元企業の情報を提供するなどアプローチしていける体制を検討する。
- ・産業育成センターの受講生が最後まで研修を受講することができるような体制づくりを検討する。

令和元年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

| | | | |
|------|----------------------------|--------|------------|
| 基本目標 | 1 いきいきと働くことができるまち【産業】 | | |
| 基本施策 | 3 市内外からより多くの人たちと消費をまちに引き込む | | |
| 施策 | <5>魅力ある観光の振興により交流人口の拡大を図る | | |
| 関連部局 | 商工観光課 | 関連個別計画 | 倉吉市ブランド化計画 |

| | |
|--------|--|
| 目指すべき姿 | 倉吉市固有の歴史・人物・文化や豊かな自然に培われた観光資源を磨き上げ、その魅力を広く伝えるとともに、県中部地域の玄関口という特性を活かしたコンベンションの誘致・開催などにより、国内観光客のみならず外国人観光客も見据えたより多くの人たちと消費を引き込み、にぎわいに満ちたまちとなっています。 |
|--------|--|

| 名称【単位】 | 説明 | 現状値 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | 目標値 (H32) | 算出根拠等 | コメント |
|--------------------|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----|-----|--------------|-------------------|---|
| 1 市内観光入込客数【人】 | 観光のために倉吉市を訪れた人の数【県の観光客入込動態調査/年度単位】 | 1,317,794人 | 1,337,066人 | 1,298,162人 | 1,317,470人 | | | 1,575,000人 | 年間4万人程度の増加を見込む。 | 前年に比べれば数値上は微増しているものの、新たに円形劇場くらしフィギュアミュージアムが統計個所として加わったため、円形劇場を除くと微減。西日本豪雨の影響による鉄道の不通や大阪北部地震が影響したものと思われる。 <商工観光課> |
| 2 コンベンションの開催件数【件】 | 市内で開催されたコンベンションの件数(商工観光課・公益財団法人とっとりコンベンションビューローの調査)【年度単位】 | 19件 | 11件 | 13件 | 12件 | | | 30件 | 年間2件程度の増加を見込む。 | 近年、倉吉でのコンベンション開催件数は横ばいとなっている。コンベンションの誘致にあたっては、とっとりコンベンションビューローとの連携が重要であり、適切な規模のコンベンションの誘致を要望した。また、倉吉市での開催を呼びかけるチラシをビューローと連携し作成した。 <商工観光課> |
| 3 観光宿泊者数【人】 | 市内宿泊施設の宿泊者数【県の観光客入込動態調査/年度単位】 | 87,498人 | 91,759人 | 95,968人 | 96,076人 | | | 102,500人 | 年間2千5百人程度の増加を見込む。 | 全体的には微増傾向であるものの、内訳をみると外国人観光客の宿泊が大きな伸びを見せている。(現状値との比較: 日本人107%、外国人271%) 新たに作成した外国語版観光パンフの活用や、鳥取中部観光推進機構との連携により、一層のインバウンド誘客を図っていく。 <商工観光課> |
| 4 空き店舗率(駅周辺)【%】 | 倉吉駅周辺の空き店舗率 | 14.6% | 16.6% | 12.8% | 16.3% | | | 12.0% | 実態調査により把握 | 新規出店が3店舗(うち1店舗は新築オープン)あったものの、7店舗が閉店したため、空き店舗率が悪化した。今後も賃貸可能物件については空き店舗登録に誘導し、出店希望者とのマッチングを行い、空き店舗率の改善を図る。 <商工観光課> |
| 5 空き店舗率(成徳地区周辺)【%】 | 成徳、明倫地区旧市街地の空き店舗率 | 20.5% | 19.4% | 20.8% | 17.2% | | | 14.0% | 実態調査により把握 | 空き店舗を利用した新規出店、打吹回廊周辺の空き店舗解体(4店舗)、倉庫として利用されていた建物に5店舗が出店したこと等により空き店舗率が改善した。今後も賃貸可能物件については空き店舗登録に誘導し、出店希望者とのマッチングを行い、空き店舗率の改善を図る。 <商工観光課> |
| 6 新たな観光商品造成数【件】 | 観光関連団体が造成した観光商品数【年度単位】 | 3件 | 21件(累計) | 28件(累計) | 36件(累計) | | | 18件(累計) | 年間2〜3件程度の増加を見込む。 | 円形劇場くらしフィギュアミュージアムの開館により、白壁土蔵群西側エリアへの周遊拡大が期待できる。 H27…8件、H28…10件、H29…7件、H30…8件 <商工観光課> |
| 7 中部観光客入込客数【人】 | 中部1市4町観光客入込客数【県の観光客入込動態調査/年度単位】 | 2,128,000人(H26) | 1,965,000人(H28) | 1,857,000人(H29) | 1,761,000人(H30) | | | 2,700,000人 | 年間9万5千人程度の増加を見込む。 | 鳥取県中部地震(平成28年10月)や豪雪(平成29年1月)により観光客の減少が続き、各観光施設でも復興に向けた取組が行われ、観光客の回復が期待されたが、大阪府北部地震や7月豪雨(西日本豪雨)により、県外観光客の上位を占める近畿地方や中国地方からの観光客が減少し、全体の観光客の減少につながった。 しかし、県内容1人当たりの訪問観光地数は増加しており、中部においてもフィギュアミュージアムや米花商店街などの新たな観光施設が存在が影響していることが考えられる。 また、外国宿泊者は鳥取県中部地震で減少したものの、その後は増加している。 |

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

| | | | |
|---|--|--|--|
| <商工観光課> ①19,097 ②48,086 ③6,384 ④5,406 | <商工観光課> ①観光一般 ②観光関連団体助成事業 ③地域資源観光活用事業(関金地区) ④ポップカルチャーによる観光客等誘致促進事業 | | |
|---|--|--|--|

<全体を通しての評価>

鳥取県中部地震以降、観光客は戻ってきつつあり、宿泊客数も伸びてきているものの、指標としている市内観光入込客数及び中部観光客入込客数としては総合計画策定時より減少し、目標達成は厳しいことが予想される。他方、フィギュアミュージアムも含めた「レトロ&クールツーリズム」の取組や、中心市街地活性化の起爆剤となる打吹回廊の建設など、集客要素も増えている。これらを組み合わせながら、地域のポテンシャルを最大限に引き出し、交流人口の拡大を図る必要がある。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・白壁土蔵群周辺で団体客を受入可能なお食事処が十分でない。
- ・市内のホテル・旅館や関金温泉の旅館で、インターネットで予約を受けることができないところやトイレが洋式化していないところがある。
- ・空き地の利活用を進めるための補助制度がない。
- ・新たな観光商品の造成は必要だが、旅行エージェントや旅行者に受け入れられるものかどうかしっかりと検証し、磨き上げていく必要がある。

3. 今後の政策展開

- ・「ひな♪ビタ」イベント開催時には全国からファンが集い、市内の旅館が満室となり、ファンミーティングで飲食店も繁盛するなど賑わいをみせており、引き続きポップカルチャーを活用した取組を推進していく。
- ・インバウンドについては、一般社団法人鳥取中部観光推進機構をはじめ、倉吉観光マイス協会や倉吉市ホテル旅館組合とも受入体制や電子決済・案内看板(QRコード)などの環境整備について検討を進める。
- ・打吹回廊を拠点にした中心市街地活性化の新しい取組を後押しするとともに、チャレンジショップ卒業生の出店を西側に誘導することで、観光エリアを広げていく。

令和元年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

| | | |
|------|--------------------------------|--------|
| 基本目標 | 2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】 | |
| 基本施策 | 1 子どもを産み、育てる喜びを実感できるまちをつくる | |
| 施策 | ＜7＞子育て世代の負担軽減など、安心した子育て環境を提供する | |
| 関連部局 | 子ども家庭課、人権政策課 | 関連個別計画 |

| | |
|--------|---|
| 目指すべき姿 | 子どもを産み育てたいと願うすべての親たちが、地域の中で安心して子どもを産み、希望と喜びを感じながら子育てに励み、倉吉市の未来を切り拓く子どもたちがすくすくと健やかに育っています。 |
|--------|---|

| 名称【単位】 | 説明 | 現状値 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | 目標値 (H32) | 算出根拠等 | コメント |
|--------|--------------------------------------|---------|------------|------------|------------|-----|-----|-----------|--|--|
| 1 | 子育てに不安を持っている市民の割合【%】 | 58.1% | 58.0% | 60.6% | 49.6% | | | 50.0% | ※市民意識調査によって把握 | 対前年度比11ポイント上昇、H32目標値を上回る結果となったが、年度ごとのばらつきが大きく3カ年平均では56.1%と目標値を下回っている。不安要因の上位には、経済的な負担、子どもと過ごす時間が少ないこと等が挙げられており、仕事と家庭の両立、子育てしやすい環境づくりに向け取り組んでいる施策の情報発信を行うとともに、事業所への啓発や男性の育児参加の働きかけが必要と考える。 ＜子ども家庭課＞ |
| 2 | 子育て支援センターの利用者数【人】 | 19,911人 | 21,430人 | 19,470人 | 18,201人 | | | 20,000人 | 出生数は減少していくと考えられるが、子育て支援センターは特に就園前の子育て家庭にとって親子で出かけられる貴重な場となっており、今後においても更に内容を充実していくことが必要であると考え、ほぼ現状の数値を目標値とした。 | 周辺自治体住民の利用を一部制限していることにより、利用者は減少している。出生数の減少する中で市民が利用しやすい環境の整備や家庭で子育てを行っている親子の交流場として魅力ある事業展開やその情報発信が必要と考える。 ＜子ども家庭課＞ |
| 3 | 乳幼児虐待人数【人】 | 0人 | 1人 | 0人 | 4人 | | | 0人 | 不安定な経済状況等虐待の誘因となる環境としては極端に好転はしないと考えられるが、子育て家庭の孤立化を防止、子どもの関わり方を丁寧に伝えていく等子育て支援を充実して虐待0を目指し、目標値を0人とした。 | 虐待通告の認知が進み、近隣住民からの通告件数が増加傾向となっているが、事態が深刻化する前の速やかな通告により、介入が早期に行われた。関係機関との連携を密にし、引き続き乳幼児訪問等による家庭の実態把握、孤立化の未然防止につとめる。また、学校、保育所等と連携し、長期欠席児童を把握し、児童の安全確保等虐待防止の取り組みを進めていく。 ＜子ども家庭課＞ |
| 4 | 男女ともに働きやすい職場環境を構築する男女共同参画推進企業の認定数【社】 | 65社 | 76社 | 78社 | 88社 | | | 100社 | 平成16年2月に創設された鳥取県の認定制度。女性と男性が、ともに仕事と生活とのバランスがとれた職業生活を送ることができるよう当面の目標を100とする。 | ・鳥取県の認定制度。鳥取県「H30男女共同参画マップ」により把握。 ・702社中88社(12.5%)で県平均(10.8%)は上回っているが、市からの働きかけやPRも必要。 ※H29年度男女共同参画マップにおける市内企業数は、H26年経済センサスによる758社であったものが、H30男女共同参画マップではH28年経済センサス数値となっているため56社の減となっている。 ＜人権政策課＞ |
| 5 | ファミリーサポートセンター登録者数【人】 | 31人 | 38人 | 40人 | 45人 | | | 100人 | 平成27年度末現在、依頼会員の登録が219人ある。子育て中の家庭を地域でサポートしていく体制を整えていくため、目標値を100人とした。 | 身近な子育て支援策の一つとして地域住民等への呼びかけを行った。子育て世帯を地域社会で支える機運の醸成により、依頼会員が利用しやすい環境、実利用が増加するよう情報発信に取り組む。 ＜子ども家庭課＞ |
| 6 | 合計特殊出生率 | 1.75 | 1.69 (H27) | 1.62 (H28) | 1.76 (H29) | | | 1.80 | 人口ビジョンをもとに目標値設定。 | 対前年度比1.4ポイント上昇したが、子どもを産み、育てる生活設計との関連性が強く、数年周期で増減している。国策による幼児教育・保育の無償化や県との連携により、施策を推進する。 ＜子ども家庭課＞ |
| 7 | 待機児童数【人】 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | | | 0人 | 現状維持を目標とした。 | 保育の低年齢化等に伴う保育士不足の状況や令和元年10月から始まる幼児教育・保育の無償化を見据えた施設の整備、保育士の確保に取り組む。 ＜子ども家庭課＞ |
| 8 | 出生数【人】 | 364人 | 366人 | 373人 | 364人 | | | 400人 | 人口ビジョン達成のためには、年間400人以上を維持する必要があるため、400人を目標とした。 | 合計特殊出生率 同様 ＜子ども家庭課＞ |
| 9 | 第2子出生数【人】 | 126人 | 119人 | 131人 | 131人 | | | 150人 | ※「出生数」に合わせるため年度単位一年単位に変更 | 合計特殊出生率 同様 ＜子ども家庭課＞ |
| 10 | 第3子以降出生数【人】 | 75人 | 88人 | 86人 | 95人 | | | 80人 | ※「出生数」に合わせるため年度単位一年単位に変更 | 合計特殊出生率 同様 ＜子ども家庭課＞ |

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

| | | | |
|---|---|---|---|
| <子ども家庭課> ①91,998 ②68,719 ③73,267 ④14,458 ⑤2,849 ⑥89,345 ⑦1,061 | <子ども家庭課> ①児童健全育成 ②公立放課後児童クラブ運営 ③放課後児童クラブ整備事業 ④子育て支援事業 ⑤ファミリーサポートセンター事業 ⑥障がい児支援給付事業 ⑦子どもの発達支援体制整備 | ⑧2,001,890 ⑨16,181 ⑩63,064 ⑪705,863 ⑫303,245 ⑬8,841 ⑭6,719 <人権政策課> ①624 | ⑧保育所運営 ⑨病児保育事業 ⑩公立児童館運営 ⑪児童手当給付 ⑫児童扶養手当給付 ⑬母子福祉事務 ⑭家庭児童相談室運営事業 <人権政策課> ①男女共同参画の推進 |
|---|---|---|---|

<全体を通しての評価>

子育て支援に力を入れて取り組んでおり、子育てに不安を感じている人の割合が初めて5割を切った。不安要因の上位には、経済的な負担や子どもと過ごす時間が少ないこと等が挙げられており、核家族化が進行するなか、仕事と家庭の両立、子育てしやすい環境整備が求められている。また、出生数は人口ビジョンで掲げた目標数には達していないものの、第3子以降出生数については目標指標を達成しており、この要因をしっかりと分析し、子育て世代の負担軽減に繋げていく必要がある。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・晩婚化に伴い、子どもが多く欲しくても2人目、3人目が難しくなっている。
- ・男女共同参画推進認定企業になるメリットが企業側に伝わりきっていない。
- ・乳幼児虐待の通報が増加しており、相談を受ける人材の不足、体制の強化が必要となっている。

3. 今後の政策展開

- ・子育て支援センターでは、引き続き就学前の親子が楽しく交流・情報交換するとともに、相談体制を整えるなど、安心した子育て環境を提供していく。
- ・結婚前の若者が将来に対して安心感が持てるよう、ライフプランニングの支援や子どもを複数持つことの喜びや心の豊かさを伝えていける手法を検討する。
- ・県が取り組む男女共同参画推進企業認定事業に市としても協力し、認定企業を増やしていくことにより、ワークライフバランスを推進する企業の増加につなげ、男女ともに働きやすく、子育てしやすい環境を整えていく。
- ・乳幼児虐待の情報を早め早めにキャッチし、専門機関につないでいくことができる体制を整える。

令和元年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

| | | | |
|------|-----------------------------------|--------|--|
| 基本目標 | 2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】 | | |
| 基本施策 | 1 子どもを産み、育てる喜びを実感できるまちをつくる | | |
| 施策 | <8>出会いの機会を強化し、家庭を持つ喜びを感じられるまちをつくる | | |
| 関連部局 | 子ども家庭課、地域づくり支援課 | 関連個別計画 | |

| | |
|--------|---|
| 目指すべき姿 | 様々な出会いの場に恵まれているため、理想とするパートナーを見つけることができ、子育てにおいても、男女ともにワークライフバランスが保たれているため、安心して子育てができる環境が生まれています。 |
|--------|---|

| 名称【単位】 | 説明 | 現状値 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | 目標値 (H32) | 算出根拠等 | コメント |
|-----------------------------------|--|-------|-------|-------|-------|-----|-----|--------------|---|--|
| 1 婚姻件数【件】 | 倉吉市市勢要覧 | 218件 | 203件 | 213件 | 199件 | | | 235件 | 過去5年間で最も婚姻件数の多かった平成25年の数値を目標とした。 ※現状値、目標値修正(現状値236件→218件、目標値241件→235件) ※出典を「鳥取県人口動態統計」から「倉吉市市勢要覧」に変更。 | 目標値には届かなかった。 令和元年度では前年度に引き続き、中部地区(1市4町)で広域的な婚活事業を実施することとしているが、平成30年度に開催した婚活イベントのカップル成立者に対してアフターフォローをする等、成婚に結び付け取組を検討していく。 <地域づくり支援課> |
| 2 独身者が理想とする子供の数【人】 | 全体(男女)のうち(独身者+離別・死別)÷子供の数 | 2.50人 | 2.27人 | 1.92人 | 1.98人 | | | 2.70人 | ※市民意識調査によって把握 | 晩婚化や生涯未婚を考えている独身者が多くなっていることが要因のひとつと思われる。子どもを産み、育てる感動や楽しさを伝える啓発活動や幼児教育無償化による経済的負担の軽減等、国、県の施策と連動した取り組みを行う。 <子ども家庭課> |
| 3 結婚を支援する組織によるカップル成立数【件】 | 市内に活動の拠点を置く結婚を支援する組織が開催したイベントまたは仲人活動によって成立したカップルの組数 | 0件 | 19件 | 3件 | 5件 | | | 20件 | 過去5年間で最もカップル成立数の多かった平成23年度の数値を目標とした。 | 平成30年度の取り組みとして、地域で婚活支援を行う団体について活動支援を行い、3団体を支援した。 令和元年度でも引き続き婚活支援を行う団体に対し活動支援を行う。 <地域づくり支援課> |
| 4 出会いの場参加者のカップル成立【%】 | 倉吉市が主催あるいは他町と連携して開催した出会いのイベント等におけるカップルの成立割合 | - | 32.3% | 42.9% | 41.9% | | | 50.0% | イベント参加者の半数のカップル成立を目標とした。 | 令和元年度は、中部地区(1市4町)で広域的に婚活事業を実施し、目標値のカップル成立率となった。 <地域づくり支援課> |
| 5 市民が理想とする子どもの人数【人】 | 全体(男女)の希望出生数を下記計算式により算出 {(既婚、離別・死別者割合×理想子ども数)+(独身者割合×独身女性の結婚希望割合×理想子ども数)}×離別等効果 | 2.29人 | 2.02人 | 2.05人 | 2.01人 | | | 2.34人 | ※市民意識調査によって把握 | 晩婚化や生涯未婚を考えている独身者が多くなっていることが要因のひとつと思われる。子どもを産み、育てる感動や楽しさを伝える啓発活動や幼児教育無償化による経済的負担の軽減等、国、県の施策と連動した取り組みを行う。 <子ども家庭課> |
| 6 子育てと仕事が両立できる環境が整っていると思う市民の割合【%】 | 中学校修了前の子どもを養育している市民のうち、「倉吉市は子育てと仕事が両立しやすい環境が整っている」と回答した市民の割合 | 45.5% | 47.0% | 47.8% | 53.8% | | | 50.0% | ※市民意識調査によって把握 | 令和2年度から始まる次期子ども子育て支援事業計画において、保育所及び放課後児童クラブにおける量の見込みと確保の方策の検討を行う。 <子ども家庭課> |

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

| | | |
|---|---|--|
| <p><地域づくり支援課></p> <p>①200 ②300</p> <p><子ども家庭課></p> <p>①91,998 ②68,719 ③73,267 ④14,458</p> | <p><地域づくり支援課></p> <p>①広域観光連携推進事業(婚活) ②倉吉市地域で取り組む結婚に向けた出会いの機会等創出事業費補助金</p> | <p>⑤2,849 ⑥89,345 ⑦1,061 ⑧2,001,890 ⑨16,181 ⑩63,064 ⑪8,841 ⑫6,719</p> <p>⑤ファミリーサポートセンター事業 ⑥障がい児支援給付事業 ⑦子どもの発達支援体制整備 ⑧保育所運営 ⑨病児保育事業 ⑩公立児童館運営 ⑪母子福祉事務 ⑫家庭児童相談室運営事業</p> |
|---|---|--|

<全体を通しての評価>

子育てと仕事が両立できる環境が整っていると思う市民の割合は増加しているものの、婚姻件数やカップル成立数は目標値に届いていない。出会いの場の持ち方は様々な主体が工夫を凝らしながら実施しているものの、参加者の固定化や結婚までのフォローの難しさなどの課題がある。40歳を超えると結婚の目的が高齢期のパートナー探しにシフトする傾向があり、結婚支援の在り方を再検討する時期にきている。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・婚活事業はカップル成立が参加者のプレッシャーにもなっており、ファッションセミナーやテーブルマナー、異性との接し方セミナー等も取り入れながら出会いの場・機会を増やしているものの、カップル成立から成婚にまで至っているかどうかの実態把握が難しい。
- ・晩婚化・晩産化の実態を把握する必要がある。

3. 今後の政策展開

- ・市内の各企業や、出会いの機会が少ないと言われる医療福祉現場の若者に婚活事業をPRする。
- ・県が運営する出会いサポートセンター「えんトリー」とも連携を図りながら、結婚や子育てを見据えた若者のためのライフプランニング・デザインへの支援を検討する。

令和元年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

| | | | |
|------|-----------------------------|--------|-----------|
| 基本目標 | 2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】 | | |
| 基本施策 | 2 自分らしくいきいきと過ごせるまちをつくる | | |
| 施策 | <10>高齢者の活躍による地域の担い手を活力をつくる | | |
| 関連部局 | 長寿社会課、農林課、企画課 | 関連個別計画 | 倉吉市地域福祉計画 |

| | |
|--------|---|
| 目指すべき姿 | 高齢者一人ひとりが地域づくりの「人財」として、その知識や経験を活かした社会貢献活動に積極的に取り組みながら、住み慣れた地域や家庭の中で、いきいきと充実した毎日を送っています。 |
|--------|---|

| 名称【単位】 | 説明 | 現状値 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | 目標値 (H32) | 算出根拠等 | コメント |
|---------------------------------|--|---------------|-------------|-------------|-------------|-----|-----|--------------|---|--|
| 1 高齢期も安心して暮らせるまちと思う市民の割合【%】 | 「倉吉市は高齢期になっても、安心して暮らせるまちだと思う」と回答した市民の割合 | 64.3% | 60.9% | 65.1% | 64.7% | | | 70.0% | ※市民意識調査による把握 | 病院、施設等については充実していると思われるが、車がない場合の移動手段等については、不安が残るものと思われる。 <長寿社会課> |
| 2 過去1年間に社会貢献活動に参加した高齢者の割合【%】 | 65歳以上の高齢者のうち、「過去1年間にボランティアなどの社会貢献活動に参加したことがある」と回答した市民の割合 | 40.9% | 41.0% | 45.6% | 44.2% | | | 45.0% | ※市民意識調査による把握 | 高齢化や災害の発生にともない、社会全体のボランティアに対する意識は高まってきていると考えられるが、今後ボランティアの受け皿や情報提供の手法等の整備が必要になってくるものと思われる。 <長寿社会課> |
| 3 要介護・要支援認定となった市民の割合【%】 | 65歳以上の高齢者のうち、要介護・要支援認定を受けた市民が占める割合 | 19.0% | 19.1% | 18.3% | 18.5% | | | 20.5% | 第6期倉吉市高齢者福祉・介護保険事業計画(H27～H29)の介護認定者の推移により算出 | 認定者数はほぼ横ばいで推移している。今後目標値内以下に留まるようにしたい。 <長寿社会課> |
| 4 コミュニティリーダー養成事業参加者数【人】 | 鳥取看護大学が開催する「まめんなかえ師範塾」を受講した人の累計数【各年度3月末時点】 | 15人 (単年) | 26人 (累計) | 30人 (累計) | 42人 (累計) | | | 60人 (累計) | 年間12人程度の受講者を見込んだ。 | 平成30年度は倉吉市から12名が受講。また、これまで「まめんなかえ師範養成塾」の受講がなかった地域から参加者があり、全13地区に受講者がいることとなった。引き続き、市報への掲載や地区公民館への周知を継続し、地域への浸透を進める。今年度は中部(看護大学)で1回の実施予定。 <企画課> |
| 5 シルバー人材センター登録者数【人】 | シルバー人材センターに会員登録している人数 | 327人 | 320人 | 309人 | 312人 | | | 350人 | 年間およそ5人の会員登録の増を目標とした。 | 会員数が徐々に減少してきている。今後会員数の増を目指したい。 <長寿社会課> |
| 6 定年帰農者数【人】 | 本格的に農業を始める意思のある定年帰農者等に対し、農業技術習得などへ支援した人数 | 0人 (平成27年) | 2人 | 1人 | 1人 | | | 5人 | 5人を目標 | 定年帰農者等支援事業を1名が活用し、本格的に営農を始めた。H29からホームページに掲載し、目標達成を目指している。 <農林課> |

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

| | | | | | |
|---|---|---------------|------------------|---------------|----------------------|
| <長寿社会課> ①21,513 ②29,864 ③9,360 | <長寿社会課> ①一般介護予防事業費 ②認定調査費等 ③シルバー人材センター補助 | <企画課> ①703 | <企画課> ①企画政策推進 | <農林課> ①900 | <農林課> ①定年帰農者等支援事業 |
|---|---|---------------|------------------|---------------|----------------------|

<全体を通しての評価>

| |
|---|
| 指標の中で、「要介護・要支援認定となった市民の割合」を3年連続で目標達成しており、介護予防や認知症予防の取組に成果が出ているものと考えられる。他方、シルバー人材センターの登録者数が増えていないことから、高齢者が地域や社会で活躍できる場を提供していくことが必要。まめんなかえ師範塾を受講した人が着実に増えているため、その知識や経験を活かせる環境づくりを推進することが必要。 |
|---|

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・地域にあるものやできることを伸ばして地域包括ケアシステムを構築していくことを考えているが、地域に浸透していない。
- ・シルバー人材センター登録者数については、人手不足の中、稼ぎたい人ややる気のある人は民間企業等で働く人が増えており、定年延長が取り入れられれば増える要素は少ない。

3. 今後の政策展開

- ・引き続き、高齢者が自分の知識や経験を生かしたボランティア活動等ができるよう、その受け皿や情報提供の手法の構築が必要。
- ・自治体が基幹センターとして地域包括支援センターを束ねられるような体制構築が必要であり、社会福祉士の採用等進めていく必要がある。

令和元年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

| | | | |
|------|---|--------|------------------|
| 基本目標 | 2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】 | | |
| 基本施策 | 2 自分らしくいきいきと過ごせるまちをつくる | | |
| 施策 | <11>高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる | | |
| 関連部局 | 福祉課、長寿社会課、保健センター、防災安全課、企画課 | 関連個別計画 | 倉吉市高齢者福祉介護保険事業計画 |

| | |
|--------|---|
| 目指すべき姿 | 高齢になっても障がいがあっても、住み慣れた地域の中で、お互いの人格と個性を尊重し合いながら、自らの能力や経験を活かし、生きがいを持ち自立して暮らしていけるまちとなっています。 |
|--------|---|

| 名称【単位】 | 説明 | 現状値 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | 目標値 (H32) | 算出根拠等 | コメント |
|-----------------------------|--|--------------|--------|--------|-------------|-----|-----|-----------|---|--|
| 1 仕事をしている障がい者の割合【%】 | 障害者手帳を持っている市民のうち、就労している人の割合 | 15.1% | 19.7% | 21.3% | 20.0% | | | 18.0% | 前期は毎年度0.5%の伸びを目標としていた。後期は、現状値15.1%に対して毎年度0.6%の伸びを目標とした。 | ハローワークや障害者就業・生活支援センターの支援により、就業者数は微増しているが、障がい者数も増加しているため1.3ポイントの減少となった。離職防止のため、継続したきめ細かな定着支援が引き続き求められる。<福祉課> |
| 2 在宅で生活ができていない障がい者の割合【%】 | 65歳未満の身体・知的・精神障がい者数(身体1級を除く)のうち在宅で生活できている人数の割合 | 92.5% | 92.7% | 93.9% | 93.4% | | | 94.0% | 前期は毎年度0.2%の伸びを目標としていた。後期は、現状値92.5%に対して毎年度0.3%の伸びを目標とした。※市民意識調査によって把握 | 施設入所者の増加により0.5ポイント減少。障がい者地域生活支援センター等、サービス利用に係る相談体制の充実により、在宅生活を支援する仕組みが整備されてきたが、個々の意向を尊重した支援を行っていく必要がある。<福祉課> |
| 3 障がい者に対する市民の理解度【%】 | 「障がいのある人が身近で普通に生活しているのが当たり前だと思う」と回答した市民の割合 | 74.7% | 76.6% | 76.2% | 77.5% | | | 84.5% | 前期の目標84.5%が未達成であったため、同じ数値とした。現状値74.7%から毎年度2%の伸びを目標とした。※市民意識調査によって把握 | あいサポート運動、自立支援協議会による障がいフォーラム、部落解放倉吉市集会などあらゆる面で啓発に取り組んでいるが、更なる啓発が必要である。<福祉課> |
| 4 高齢期も安心して暮らせるまちと思う市民の割合【%】 | 「倉吉市は高齢期になっても、安心して暮らせるまちだと思う」と回答した市民の割合 | 64.3% | 60.9% | 65.1% | 64.7% | | | 70.0% | ※市民意識調査によって把握 | 病院、施設等については充実していると思われるが、車がない場合の移動手段等については、不安が残るものと思われる。<長寿社会課> |
| 5 自主防災組織の組織率【%】 | 自治公民館数に対する自主防災組織数の割合【各年度3月末日時点】 | 74.7% | 80.5% | 82.5% | 85.8% | | | 95.0% | 単独での自主防災組織の結成が困難と予想される小規模集落(世帯数が10世帯程度)を除いた残りの全自治会での結成を目標 (211/221≒95%) | 平成30年度は、6団体の登録申請があり、自主防災組織による防災訓練や研修会の開催も活発であった。今後、未結成の地域に対して、結成に対する不安や問題点を考察した上で、それに寄り添った支援・助言等を行い、結成率の増加を図っていく。<防災安全課> |
| 6 まちの保健室取組地区数【地区】 | 準拠点型まちの保健室を開催している地区の数【各年度3月末日時点】 | 3地区 (平成27年度) | 3地区 | 13地区 | 13地区 | | | 13地区 | 市内全地区で実施することを目標とした。 | 9月に集中的に各地区公民館にて実施。13地区で年1回以上開催し目標達成。最終的に目指す形は公民館やまめんなかえり師範等による主体的、恒常的な運営。看護大学においてはラダー制や教育サポーター人材バンクへの登録を推進し、運営体制及びまめんなかえり師範の養成体制等を見直しを図る。<企画課> |
| 7 健康教室参加者数【人】 | 健康増進事業として40歳以上の者を対象として開催する健康教室に参加した人数 | 3,478人 | 2,036人 | 3,541人 | 2,435人 | | | 4,500人 | 平成27年度ですでに目標値に達したため、1年度あたり100人増として、目標値を再設定。(4,000人→4,500人) (H27実績 4,055人) | 平成29年度は地区ごとに開催していた医師による講演会を平成30年度は実施しなかったことや、集団健診受診者の減少に伴い、健診会場に併設して開催する食生活改善推進員による健康教育の参加者が減少した。さらに、自治公民館単位での健康教室開催数の純減等が考えられる。集団健診や各地区行事など、多くの方が集まる場所、機会を捉えながら、地域等と連携した生涯を通じた健康づくりを進めていく必要がある。<保健センター> |
| 8 健診受診率【%】 | 各種がん検診の受診率(平均値)【検診受診者数/推計対象者数】 | 16.1% | 17.6% | 18.1% | 18.7% (速報値) | | | 50.0% | 経年的に受診率は微増してきているが、目標値とは程遠い状況にある。現状値は、全国で統一された受診率の出し方に基づき算出している。(市民意識調査では、年に1回健康診査を受診していると答えた人は72.1%となっている。) | がん検診の受診率は微増傾向にあるものの、低い状況は続いている。生涯にわたって心身ともに健やかに生活でき、自身の健康状況の確認と適切な対応ができるよう、自治公民館連合会、健康づくり推進員、食生活改善推進員等をはじめとする関係者・関係機関との連携を更に進め受診勧奨に取り組み。<保健センター> |

| | | | | | | | | | |
|---|---------------|---------------------------------|------------------|------|------|------|------|---|---|
| 9 | 救急救命講習受講者数【人】 | 救急救命講習を受講した消防団員数【各年度3月末時点の延べ人数】 | 330人 (平成27年度) | 415人 | 480人 | 499人 | 500人 | 全消防団員(条例定数500名)の受講を目標 ※条例改正による定数削減のため目標値を560人から500人に修正 | 消防団と調整しながら年間計画の一つとして取組み、受講が順調に進んでおり、今後も引き続き、取組を推進する。 <防災安全課> |
|---|---------------|---------------------------------|------------------|------|------|------|------|---|---|

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

| | | | |
|--|---|--|--|
| <福祉課> ①4,900 ②1,260,007 ③93,980 ④2,582 ⑤290 ⑥84,895 ⑦1,743 ⑧1,300 ⑨13,290 ⑩103 ⑪7,000 | <福祉課> ①障がい支援区分認定審査 ②障がい者自立支援給付事業 ③障がい者地域生活支援事業 ④障がい児・者在宅生活支援事業 ⑤身体障がい者福祉運営対策 ⑥身体障がい者更生医療・補装具給付事業 ⑦障がい者福祉一般単独 ⑧障がい者グループホーム設置運営支援 ⑨障がい者等交通費助成 ⑩障がい児・者地域生活体験事業 ⑪重度障がい児者支援事業 | <防災安全課> ①4,207 ②3,829 ③71,810 | <防災安全課> ①地域防災力向上対策 ②防災センター管理事業 ③非常備消防 |
| | | <企画課> ①703 | <企画課> ①企画政策推進 |
| | | <保健センター> ①698 ②75,143 ③2,721 | <保健センター> ①健康教育 ②がん検診 ③健康診査 |

<全体を通しての評価>

めざすべき姿としている「高齢になっても障がいがあっても、生きがいを持ち自立して暮らしていけるまち」に向け、指標全体としては順調に伸びてきている。一方で、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながり、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現に向けては、体制づくりを含めまだ至っていない。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・障がいのある方が身近に生活していることが当たり前ということと、住んでいる地域の人が緊急時等に実際に支援できるかどうかとは違う。
- ・自主防災組織未結成の地域に対して、結成に対する不安や問題点を考察した上で、それに寄り添った支援・助言等を行い、結成率の増加を図っていく必要がある。小さな集落については、集落同士の連携の検討も必要。地区ごとで避難所の自主運営等するための地区別の防災計画の策定が必要。

3. 今後の政策展開

- ・本市にとって鳥取看護大学の立地は地域の強みであり、看護大学(まちの保健室・まめんなかえ師範塾)と、地域(自主運営化が進む健康教室、各地区配置の健康づくり推進員やスポーツ推進員)と、行政とが効果的に連携が図れ、機能するような体制づくりを検討していく。
- ・検診受診率の向上に向けては地域からの声かけ・働きかけを促していくとともに、受診勧奨通知や医療機関からの声かけ、受診しやすい日程や会場等の環境整備、わかりやすい案内を行っていく。
- ・地域共生社会の実現に向けて、地域の包括的支援体制づくりを進める。
- ・自主防災組織については、大きな集落が小さな集落と連携する形で、研修の共同開催や避難場所の共同利用などを検討していく。

令和元年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

| | | |
|------|-----------------------------|--------|
| 基本目標 | 2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】 | |
| 基本施策 | 3 お互いを認め、尊重し合えるまちをつくる | |
| 施策 | <16>女性が地域や職場で活躍できる環境づくりを進める | |
| 関連部局 | 人権政策課 | 関連個別計画 |

| | |
|--------|---|
| 目指すべき姿 | 教育・保育・福祉施設の充実や男性を含めた家族が家事等を分担・共有することで、安心して子育てと仕事・地域活動が両立でき、地域や職場でいきいきと女性が活躍しています。 |
|--------|---|

| 名称【単位】 | 説明 | 現状値 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | 目標値 (H32) | 算出根拠等 | コメント |
|---|--|-------|-------|-------|-------|-----|-----|-----------|---|--|
| 1 男女ともに働きやすい職場環境を構築する男女共同参画推進企業の認定数【社】 | 鳥取県男女共同参画推進企業認定数【各年度12月31日時点】 ※鳥取県「男女共同参画マップ」により把握(年度末公表) | 65社 | 76社 | 78社 | 88社 | | | 100社 | 平成16年2月に創設された鳥取県の認定制度。女性と男性が、ともに仕事と生活とのバランスがとれた職業生活を送ることができるよう当面の目標を100とする。 | ・鳥取県の認定制度。鳥取県「H30男女共同参画マップ」により把握。 ・702社中88社(12.5%)で県平均(10.8%)は上回っているが、市からの働きかけやPRも必要。 ※H29年度男女共同参画マップにおける市内企業数は、H26年経済センサスによる758社であったものが、H30男女共同参画マップではH28年経済センサス数値となっているため56社の減となっている。 <人権政策課> |
| 2 公的審議会の女性登用率【%】 | 市の各種審議会・委員会等の委員に占める女性の割合【各年度4月1日時点】 | 31.6% | 30.6% | 30.3% | 30.9% | | | 40.0% | 第5次くらし男女共同参画プランにおいて、市の審議会等における女性登用率40%を目標として定めている。 | ・H23から40%を目標に取り組んでいるが、H23の25.3%から5.6%の伸びにとどまり、3年続けて30%代から上がっていない。 ・女性人材登録制度の登録者の発掘・充実と活用の推進、関係課における選出区分の見直しや女性登用率向上に向けた積極的改善が必要。 <人権政策課> |

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

| | | | |
|-----------------|-----------------------|--|--|
| <人権政策課> ①624 | <人権政策課> ①男女共同参画の推進 | | |
|-----------------|-----------------------|--|--|

<全体を通しての評価>

男女ともに働きやすい職場は少しずつ増えているものの、公的審議会の女性登用率は横ばいで推移している。審議会委員を推薦依頼する団体や機関における女性の代表者や役員が少ないことから推薦される人が男性中心になっていると考えられるため、審議会に限らず、社会全体で女性が活躍しやすい環境を整えていく必要がある。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・男女共同参画推進認定企業になるメリットが企業側に伝わりきっていない。
- ・充て職の委員は、団体や機関の管理職である男性を推薦されることが多く、女性人材登録制度を活用しても女性登用率の増につながりにくい。
- ・女性グループが個々で動くことが多く、グループ間の情報共有ができず、活動が広がりにくい。

3. 今後の政策展開

- ・日本女性会議の誘致を起爆剤として市民の男女共同参画に関する意識の底上げや理解を深め、地域や職場で活躍できる女性及び市民団体の育成にもつなげていく。
- ・県が取り組む男女共同参画推進企業認定事業に市としても協力し、認定企業を増やしていくことにより、ワークライフバランスを推進する企業の増加につなげ、男女ともに働きやすく、子育てしやすい環境を整えていく。

令和元年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

| | | | |
|------|-------------------------------------|--------|-------------|
| 基本目標 | 3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】 | | |
| 基本施策 | 1 次代を担う子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育む | | |
| 施策 | <17>豊かな心とたくましく生きる力をもつ子どもを育成する | | |
| 関連部局 | 学校教育課 | 関連個別計画 | 倉吉市教育振興基本計画 |

| | |
|--------|---|
| 目指すべき姿 | 子どもたちが自ら学び、自ら考える力を身につけ、確かな学力と豊かな心、そして健やかな体を兼ね備えた、心豊かでたくましい子どもたちが育っています。 |
|--------|---|

| 名称【単位】 | 説明 | 現状値 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | 目標値 (H32) | 算出根拠等 | コメント |
|--|--|-------------------------|------|--------|------|-----|-----|-----------|---|---|
| 1 「進んで学習に参加している」と答えた児童生徒の割合【%】 | 学校評価アンケート (各学校が実施したものを集計) | 小学生: 83% (平成27年度) | 85% | 88% | 86% | | | 90% | 現状値では、80%強。高い目標となるが、授業改善にも取り組んでおり、目標値を設定した。 | 目標までには届かないが、小中学校とも85%前後の児童生徒が肯定的評価をしている。教員が授業改善をし、講義形式ではなく、児童生徒が主体的に学ぶ授業づくりをしていることの成果であると考えられる。引き続き主体的・対話的で深い学びを進めていく。 <学校教育課> |
| | | 中学生: 82% (平成27年度) | 85% | 86% | 84% | | | 90% | | |
| 2 「学校のきまりを守っている」と答えた児童生徒の割合【%】 | 全国学力学習状況調査(質問紙) (小学校6年生、中学校3年生が対象) | 小学生: 92% (平成27年度) | 92% | 95% | 94% | | | 90%以上 | 既往値を考慮し、目標値を据え置いた。 | 小中学校とも目標値を達成した。きまりを守ることの意義が理解できることも含め、引き続き指導していく。また、児童生徒間で互いを正していけるよう指導していきたい。 <学校教育課> |
| | | 中学生: 92% (平成27年度) | 94% | 95% | 96% | | | 90%以上 | | |
| 3 新体力テストの結果で「おおむねよし」と判定された児童・生徒の割合【%】 | 新体力テストは、児童・生徒の体力や運動状況を確かめ、健全な発達を図ることなどを目的に実施 | 小学生: 83% (平成27年度) | 81% | 77% | 77% | | | 85% | 目標値は、過去の実績に基づき設定。 | 小学校は前年度比+10、中学校は+4となった。各校、各児童生徒の良さを伸ばしながら、不得意なところを克服できるよう指導していく。 <学校教育課> |
| | | 中学生: 82% (平成27年度) | 81% | 78% | 82% | | | 85% | | |
| 4 教員補助員の支援対象となる児童・生徒の生活・学習の改善された割合【%】 | 学校アンケート | 90% (平成27年度) | 100% | 100.0% | 100% | | | 90% | 高い目標となるが、きめ細やかな指導の取組充実のために、目標値を設定した。 | 児童生徒によって差はあるが、全員に改善が見られた。 <学校教育課> |

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

| | | | |
|--------------------|-----------------------|--|--|
| <学校教育課> ①20,191 | <学校教育課> ①元気はつらつプラン | | |
|--------------------|-----------------------|--|--|

<全体を通しての評価>

全体としては順調に取組の成果が現れており、グループ活動、話し合い、体験活動を多く取り入れていることで主体的で深い学びにつながっている。特に、教員補助員の配置により子どもたちが落ち着いて学校生活を送ることがいい影響をもたらしている。一方、体力テストの結果が伸びていないため、要因をしっかりと分析して児童・生徒の健全な発達を促す取組が必要である。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・体力テストの結果は年によって上下動するが、前屈の数値やボール投げの数値が低い傾向がある。
- ・学校では勉強するが家庭ではしない生徒がいるため、進んで学習する習慣を身につけることが必要。

3. 今後の政策展開

- ・引き続き、子どもたちが落ち着いて学校生活を送れるよう教員補助員を配置していくが、複数学級校への配置と配置のない学校の取扱いについて検討していく。
- ・全国学力テストや体力テストの点数を、全国平均や県平均と比較するなどして、強いところと弱いところをしっかりと分析して対策に繋げる。

令和元年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

| | | | |
|------|---|--------|-------------|
| 基本目標 | 3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】 | | |
| 基本施策 | 1 次代を担う子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育む | | |
| 施策 | ＜18＞子どもたちがどこに行っても自慢したくなる、倉吉への愛着と誇りづくりを進める | | |
| 関連部局 | 学校教育課、生涯学習課 | 関連個別計画 | 倉吉市教育振興基本計画 |

| | |
|--------|---|
| 目指すべき姿 | 地域全体で子どもたちの健やかな成長をうながし、“ふるさと”倉吉への強い誇りと愛着を育み、将来のまちづくりの担い手である子どもたち一人ひとりが明るく健やかに成長しています。 |
|--------|---|

| 名称【単位】 | 説明 | 現状値 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | 目標値 (H32) | 算出根拠等 | コメント |
|---|---------------------------------------|------------------------|--------|--------|--------|-----|-----|-----------|---|---|
| 1 「くらしが好き」と回答する児童生徒の割合【%】 | 児童生徒アンケート | 小学生84% (平成27年度) | 86% | 92% | 90% | | | 90% | 高い目標となるが、各学校、郷土学習の充実に取り組んでおり、目標値を設定した。 | 小中学校とも目標を達成した。特に中学校では目標+7となっており、ここ数年の中でも高い割合となっている。各校での「ふるさと学習」への取り組み、「ふるさと学習」を中心とした様々な学習での地域の大人との出会い等に加え、小中学生自らがふるさとのためにできることを考え実行する取り組みも功を奏していると考えられる。 ＜学校教育課＞ |
| | | 中学生：69% (平成27年度) | 72% | 67% | 82% | | | 75% | | |
| 2 児童・生徒の体験活動への参加回数【回/人】 | 児童・生徒1人当たりが地区青少年育成協議会などの行う体験活動に参加した回数 | 1.2回/人 | 1.4回/人 | 1.5回/人 | 1.5回/人 | | | 1.5回/人 | 平日や土日に地域の大人が企画し実施する体験活動の充実、総合プランによる児童クラブとの一体化の推進による体験活動提供等により、1人あたりの回数増を見込んだ。 | 地区公民館では、地域に誇りと愛着をもつ子どもたちを育てていくためには、まずは地域を知ることが欠かせないと考え、地域を知るための事業を企画し展開している地区が多い。 青少年育成協議会や放課後子ども教室の事業では、大人も子どもも少なくなる状況の中、事業連携や事業見直しを図るなど工夫を凝らし取り組んだ。 ＜生涯学習課＞ |
| 3 児童・生徒の地域・ボランティア活動への参加回数【回/人】 | 児童・生徒1人当たりが、地区公民館の活動・行事に参加した回数 | 2.1回/人 | 1.6回/人 | 1.7回/人 | 1.6回/人 | | | 3.0回/人 | H25は2.0回、H26は2.1回、H27は1.9回と平均2.0回。これから地域を担う児童・生徒が地域活動に参加し、今まで以上に活躍することを狙いとして、1回増を目標とした。 | 地域の担い手育成という観点からも、高校生との繋がりをもつことが課題と感じており、試行錯誤をしている最中ではあるが、成人式や打吹まつりなど、行政の事業であったり、各地区における事業展開の中でも高校生を取り込む事業が展開されはじめた。 ＜生涯学習課＞ |
| 4 「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答する児童(小学生)の割合【%】 | 全国学力学習状況調査(質問紙)(小学校6年生が対象) | 85% (平成27年度) | 87% | 82% | 88% | | | 90% | 高い目標となるが、各学校、郷土学習の充実に取り組んでおり、目標値を設定した。 | 目標値にわずかに届かなかったが、多くの児童が地元の行事に参加し、ふるさと倉吉の良さを実感した。 ＜学校教育課＞ |
| 5 「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答する生徒(中学生)の割合【%】 | 生徒アンケート | 64% (平成27年度) | 66% | 69% | 65% | | | 70.0% | 地域との協働を目指し、各学校とも取組を行っており、既往値を考慮し目標値を設定した。 | 目標値にはとどかなかつたが、休日も部活動等で忙しい中、多くの生徒が参加した。地区の運動会や祭りなどでは、運営を手伝うスタッフとして参加する生徒も見られ、地域に貢献する良さを味わっている。 ＜学校教育課＞ |
| 6 学校支援ボランティアとして地域住民の活動人数【人】 | 各校参加実績(学校アンケート) | 小学生：1,294人 (平成27年度) | 1,098人 | 1,107人 | 885人 | | | 1,500人 | 地域との協働を目指し、各学校とも取組を行っており、既往値を考慮し目標値を設定した。 | 小学校は前年度比222名減、中学校は84名増であった。小中学校トータルでは、1500人前後を保ち、多くの方々に学校を支援して頂いている。同じ人に負担がいかないよう、新たな人材の発掘が必要である。 ＜学校教育課＞ |
| | | 中学生：521人 (平成27年度) | 369人 | 549人 | 633人 | | | 700人 | | |

1. これまでの取り組み

＜予算化している事業【千円】＞

| | | | |
|-----------------|----------------------|-----------------------------|------------------------------------|
| ＜学校教育課＞ ①400 | ＜学校教育課＞ ①土曜授業実施事業 | ＜生涯学習課＞ ①3,246 ②3,453 | ＜生涯学習課＞ ①青少年教育 ②放課後子ども教室推進事業 |
|-----------------|----------------------|-----------------------------|------------------------------------|

＜全体を通しての評価＞

子どもたちの倉吉への愛着と誇りづくりを進めているものだが、成果の出ている指標もある一方で、地域行事や地域ボランティア活動に参加する子どもたちの回数・割合は伸びていないため、学校教育と社会教育の連携を一層工夫する必要がある。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・子どもたちが参加できる地域活動等の機会や選択肢は以前より増えているものの、子ども自体が忙しくなっており、実際の成果としての数値が上がらない。
- ・子どもたちの地域活動等への参加状況については、地区ごとに差が見られる。
- ・せっかく小・中学校では地域との関わりを深めることができても、高校生になると部活動等で忙しくなり、地域と結びつけるのは難しくなってしまう。

3. 今後の政策展開

- ・引き続き、子どもたちが体験活動を通して地域に愛着や誇りが持てるよう地域活動の機会を洗い直すとともに、ボランティア参加については当日スタッフだけでなく企画段階から参画し、地域の大人と関わりながら将来を担う人づくりにつなげる手法を検討する。

令和元年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

| | | |
|------|---------------------------------------|--------|
| 基本目標 | 3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】 | |
| 基本施策 | 3 みんなが常日頃から協力し、助け合える関係をつくる | |
| 施策 | <23>地域における人と人との結びつきを強め、人が集い魅力ある地域をつくる | |
| 関連部局 | 地域づくり支援課、商工観光課、企画課 | 関連個別計画 |

| | |
|--------|---|
| 目指すべき姿 | 自治公民館や地区振興協議会を中心的な組織として、地域における人と人の結びつきをさらに強め、それぞれの地域が抱える課題の解決に向けて、そこに暮らす人々が一丸となって元気なまちづくりが進められています。 |
|--------|---|

| 名称【単位】 | 説明 | 現状値 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | 目標値 (H32) | 算出根拠等 | コメント |
|--|--|------------------------|-------------|-------------|-------------|-----|-----|-------------|--|---|
| 1 自治公民館への加入率【%】 | 自治公民館連合会による加入状況調査【各年度10月末時点】 | 80.3% | 78.3% | 77.5% | 76.5% | | | 80.0% | 現在の倉吉市の人口減少や社会情勢から、年々加入率の低下がみられるが、おおよそ現状維持を目標とした。 | 単身世帯・アパートの増加、また少子高齢化や核家族化により、生活環境や価値観の多様化が進み、近所づきあいや地域への関心が薄れ、自治公民館への加入率は年々低下している。倉吉市自治公民館連合会と連携し、自治公民館の役割や活動について周知を行い、加入促進に取り組む。<地域づくり支援課> |
| 2 過去1年間に自治公民館活動に参加したことがあると回答した市民の割合【%】 | 「過去1年間に自治公民館活動に参加したことがある」と回答した市民の割合 | 80.0% | 59.4% | 63.6% | 61.3% | | | 81.6% | 自治公会員であっても、公民館活動に参加していない人もいる状況を把握し、啓発推進に係る施策に活用するために調査を行う。※市民意識調査によって把握 | 土日や夜間の勤務などの労働環境や住環境等ライフスタイルの変化に伴い、地域での住民相互の親睦や交流を図る活動に関心を示さない人が多くなっていることにより自治公民館活動への参加率は低くなっているものと分析する。特に若い世代の参加率が低い傾向にあるのではないかとと思われる。倉吉市自治公民館連合会と連携し、自治公民館の役割や活動について周知を行い、自治会活動活動への参加率向上に取り組む。<地域づくり支援課> |
| 3 自治公民館活動などを通じ、市民同士がお互いに支え合い、助け合っていると考える市民の割合【%】 | 「自治公民館活動などを通じ、市民同士がお互いに支え合い、助け合っていると回答した市民の割合 | 60.1% | 59.0% | 58.9% | 58.1% | | | 61.5% | コミュニティ活動の果たす役割を、活動する市民が認識しているかどうかを把握し、啓発活動に係る施策に活用するために調査を行う。※市民意識調査によって把握 | 少子高齢化の進行により、お互い助け合えるような地域社会の重要性は、市民意識の中に認識されているのではないかと考える。自治公民館の加入率、自治公民館活動への参加率の向上の取り組みとともに、地域の特性を活かした活気のある地域づくりのため、自治公民館への活動支援を行う。<地域づくり支援課> |
| 4 市民が自主的・自発的なまちづくり活動に取り組んでいると思う市民の割合【%】 | 「市民が自主的・自発的なまちづくり活動に取り組んでいる」と回答した市民の割合 | 43.3% | 41.1% | 43.2% | 43.3% | | | 51.4% | 施策の目指すべき姿を全体的に把握するため設定。※市民意識調査によって把握 | まちづくり活動の必要性を感じている市民は多いが、実際のところ参画する時間を取ることが難しいのではないかと推測される。<地域づくり支援課> |
| 5 地域のまちづくりに自分の意見を反映させたり、実際の活動にも参加している市民の割合【%】 | 「地域のまちづくりに自分の意見を反映させたり、実際の活動にも参加している」と回答した市民の割合 | 37.3% | 32.6% | 38.1% | 38.7% | | | 46.5% | 市民がどれだけ市民参画しているかを把握するために設定。※市民意識調査によって把握 | まちづくり活動の必要性を感じている市民は多いが、実際のところ参画する時間を取ることが難しいのではないかと推測される。<地域づくり支援課> |
| 6 集落支援員配置数・地域おこし協力隊【人】 | 任用・配置人数 集落支援員：任期単位（3年目を迎える年度末まで） 地域おこし協力隊：任期単位（最長3年任期） | 9人 （平成27年度） （累計） | 10人 （累計） | 10人 （累計） | 12人 （累計） | | | 13人 （累計） | 集落支援員：市内13地区に配置を計画（～H27年度末：3人、27年度～29年度末：4人、30年度末～32年度末：3人※32年度以降3人） 地域おこし協力隊：必要に応じ募集を行う。 | 集落支援員は計画どおりの配置ができた。令和元年度以降の未配置地区への配置について、今後地域と協議を進めていく。<地域づくり支援課> |
| 7 農家民泊・体験学習利用者数【人】 | 倉吉市体験型教育旅行誘致協議会受入実数 | 537人 | 597人 | 306人 | 763人 | | | 1,100人 | 倉吉市体験型教育旅行誘致協議会受入人数が500人前後である。過去最大1,000人弱の受入の実績もあることから、現在の受入人数の倍を見込む。 | 自然体験や田舎暮らしなど体験が修学旅行のトレンドとなっており、関西圏の修学旅行に対する農家民泊の受入れが進んでいる。<商工観光課> |
| 8 「市民提案型協働プロジェクト」事業の取組地区別 | 「市民提案型協働プロジェクト」事業に取り組んでいる地区の数 | 1地区 | 1地区 | 2地区 | 3地区 | | | 13地区 | 市内全地区で取り組むことを目標とした。 | 地域住民が考える動機付けの場としての講演会を開催。新たな地区においての取組として、プロジェクトの説明会、講演会等が実施されている。プロジェクトの推進役として中山間地域の活性化に取り組む地域おこし協力隊を1名配置し、地域住民と協働したプロジェクトの企画・立案や地域活性化の取組支援を行う。<企画課> |

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

| | | | |
|--|---|--|---|
| <地域づくり支援課> ①26,154 ②7,589 ③11,991 | <地域づくり支援課> ①自治公民館活動推進 ②協働のまちづくり ③集落支援員活用事業 | <商工観光課> ①2,500 ②600 <企画課> ①4,231 | <商工観光課> ①地域資源観光活用事業(関金地区)(農村型体験旅行推進事業費補助金) ②地域資源観光活用事業(関金地区)(農村滞在型地域創造事業費補助金) <企画課> ①企画政策推進 |
|--|---|--|---|

<全体を通しての評価>

地域課題を地域で解決していくために中心的な役割を果たす自治公民館への加入率や地域コミュニティ活動への参加率が減少している。集落支援員や地域おこし協力隊も活用しながら、多様化・複雑化している地域課題に対し、地域住民がお互いに支え合い、結びつきを強めていく必要がある。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・生活環境や価値観が多様化する中、単身世帯やアパートが増えている地域は近所付き合いや地域への関心が薄れ、自治公民館加入率は年々減少している。
- ・地域によってもコミュニティ活動に温度差がある。
- ・地域の点検や地域課題の解決を手助けする集落支援員や地域おこし協力隊の配置を促しているが、余分な仕事が増やされると煩わしさを感じられている地区もある。
- ・農家民泊の受入れが進んでいるが、受入農家の登録件数があまり増えていない。

3. 今後の政策展開

- ・自治公民館や地域コミュニティの重要性、特に防災等の面において加入することのメリットを全面に打ち出していく必要がある。
- ・各地区で取り組む市民提案型協働プロジェクトの推進役として期待される集落支援員や地域おこし協力隊を配置することのメリットを周知していく。
- ・農家民泊は関西圏域の中学校の修学旅行の受入れが増えている。大規模校の受入れが可能となるよう、中部圏域での取組も検討する。また、教育旅行以外の個人客でも体験宿泊の受入れができるような体制作りを検討する。

令和元年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

| | | |
|------|-------------------------------------|--------|
| 基本目標 | 3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】 | |
| 基本施策 | 3 みんなが常日頃から協力し、助け合える関係をつくる | |
| 施策 | <24>地元大学生の力による賑わいづくりと地域づくりを進める | |
| 関連部局 | 企画課 | 関連個別計画 |

| | |
|--------|---|
| 目指すべき姿 | 学生がまちを学びの場及び交流の場としながら、まちなかに集い、市民と親しく交流し、地域における活動等に取り組むことで、学生と市民とまちとの関係が深まり、賑わいと活力が創出されています。 |
|--------|---|

| 名称【単位】 | 説明 | 現状値 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | 目標値 (H32) | 算出根拠等 | コメント |
|----------------------|--------------------------------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|-----------|--|--|
| 1 地元大学の地域イベント参加回数【回】 | 短大生、看護大学の県内イベント参加者数(まちの保健室含まず) | 15回 | 22回 | 21回 | 23回 | | | 30回 | 現状値の2倍を目標とした。 | 指標は大学グローバルセンターを通して参加したイベント数。昨年から2ポイント増。学科やサークル等での参加回数を含めると72回の参加があった(まちの保健室は除く)。看護大・短大の学生が「打吹まつり」や「SUN-IN未来ウオーク」等、地域イベントにおいて学生の姿が見られている。 <企画課> |
| 2 学生のボランティア参加率【%】 | ボランティアに参加した学生の延べ人数/看護大・短大の人数 | 21.7% | 20.0% | 10.3% | 9.4% | | | 32.0% | H28社会生活基本調査短大・高専のボランティア活動の行動者率=32.0%を目標値とした。(グローバルセンターによる設定) | 指標は大学グローバルセンターを通して参加したイベント数。0.9ポイント減。学科やサークル等での参加回数を含めると、述べ76.4%の参加率となる(まちの保健室を除く)。両大学在籍者数883人に対して述べ参加人数は675人)。市としては引き続き、交通費の支給等、学生ボランティア参加支援を継続していく。 <企画課> |
| 3 市内大学生の地元就職率【%】 | 鳥取短期大学・鳥取看護大学の県内就職率 | 75.6% | 73.6% | 75.7% | 78.9% | | | 80.0% | 現状値を考慮し、目標値設定 | 鳥取看護大学の卒業生の多くが県内へ就職した(90.6%)。鳥取短期大学は75.8%で0.1ポイント増。全体では3.2ポイント増で目標に大きく近づいた。鳥取看護大学においては、在学中の実習先に就職するケースもあるよう。市内の病院、施設、事業所との連携が重要となる。鳥取短期大学では、毎年単独で開催している企業説明会の他、「栄養士のための企業説明会」「保育学生のための職場説明会」等、学生と県内企業とのマッチングに力を入れている。 <企画課> |

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

| | | | |
|--------------|------------------|--|--|
| <企画課> ①18 | <企画課> ①企画政策推進 | | |
|--------------|------------------|--|--|

<全体を通しての評価>

鳥取短期大学・鳥取看護大学のほか、鳥取大学・鳥取環境大学などの学生が、イベントボランティアに参加し、賑わいづくりや地域づくりに繋がっている。一方、ボランティアの募集情報が学生に伝わっていなかったり、イベントだけのつながりになっているため、情報発信や継続した取組が必要。市内大学生の地元就職率は、鳥取看護大学の第1期卒業生の多くが県内に就職(90.6%)したため数字を引き上げた。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・地域からのニーズや情報がしっかりと大学や学生に届けられていない。
- ・学生の参加を促すための交通費補助金が活用されておらず、地域や各種団体にPRするとともに、利用しやすい制度に修正していく必要がある。
- ・看護大学生のインターンを受け入れる病院が少ない。

3. 今後の政策展開

- ・地域の情報が大学側にしっかり伝わるよう、大学との連携を蜜にする。また、ボランティアは、当日スタッフだけでなく、企画段階から学生が参画して地域の賑わいが創出できるような体制づくりを検討する。
- ・地元就職率の向上に向けて、企業説明会・見学会の開催やインターンシップの受入など、引き続き大学側と倉吉商工会議所や地元企業との連携を強化していく必要がある。

令和元年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

| | |
|------|-------------------------------------|
| 基本目標 | 3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】 |
| 基本施策 | 3 みんなが常日頃から協力し、助け合える関係をつくる |
| 施策 | <25>自ら志を持ち、アイデアを実現し地域に貢献できる人財を育成する |
| 関連部局 | 地域づくり支援課、福祉課、学校教育課、企画課 |
| | 関連個別計画 |

目指すべき姿 新しい公共サービスの担い手として、NPO法人やボランティア団体、特定のテーマを取り扱う市民活動団体などによる自主的・自発的なまちづくり活動が活発に行われ、より多くの市民が「自分たちのまちは、自分たちでよりよくなる」という高い意欲を持ちながら、充実した毎日を送っています。

| 名称【単位】 | 説明 | 現状値 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | 目標値 (H32) | 算出根拠等 | コメント |
|--------|---------------------------------------|--|-------------------|-------------------|-------------------|-----|-----|--------------------|--|---|
| 1 | 行政の支援策が充実していると思うNPO法人・ボランティア団体の割合【%】 | 37.0% (平成27年度) | 54.0% (平成28年度) | 34.6% (平成29年度) | 21.1% (平成30年度) | | | 40.0% | アンケートの結果、希望団体へ情報提供を行うことで、充実度の向上を期待。 ※H25から調査開始 | 目標数値を下回った結果となったが、アンケート回答団体が一部に限られてしまっているのが現状である。引き続き市民活動団体に対して情報提供を行い、さらなる充実を図る。 アンケート依頼84団体(回収率22.6%) <地域づくり支援課> |
| 2 | 市民が自主的・自発的なまちづくり活動に取り組んでいると思う市民の割合【%】 | 43.3% | 41.1% | 43.2% | 43.3% | | | 51.4% | 施策の目指すべき姿を全体的に把握するため設定。 ※市民意識調査によって把握 | まちづくり活動の必要性を感じている市民は多いが、実際のところ生活に追われて、参画する時間を取ることが難しいのではないかと推測される。 <地域づくり支援課> |
| 3 | 「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合【%】 | 小学生: 86% (平成27年度) 中学生: 71% (平成27年度) | 81.0% | 86.3% | 80.7% | | | 90.0% 80.0% | 過去の既往値を考慮し、目標値を設定した。 | 小学生はここ3年で最も低い値となった。逆に中学生は高い値となった。しかしながら、目標には届かない状況が続いている。 <学校教育課> |
| 4 | 職場体験受入登録事業者数【社】 | 158社 (平成27年度) | 148社 | 158社 | 158社 | | | 200社 | キャリア教育充実のために、協力事業者が多く必要であることから、目標値を高く設定した。 | 多くの事業所にご協力いただき、一事業所あたり、3～5名程度の受け入れをいただいている。 <学校教育課> |
| 5 | 地元大学の地域イベント参加回数【回】 | 15回 | 22回 | 21回 | 23回 | | | 30回 | 現状値の2倍を目標とした。 | 指標は大学グローバルセンターを通して参加したイベント数。昨年から2ポイント増。 学科やサークル等での参加回数を含めると72回の参加があった(まちの保健室は除く)。看護大・短大の学生が「打吹まつり」や「SUN-IN未来ウオーク」等、地域イベントにおいて学生の姿が見られている。 <企画課> |
| 6 | 未来担い手養成塾参加者数【人】 | 13人 | 38人 (累計) | 38人 (累計) | 38人 (累計) | | | 82人 (累計) | 年間13人程度の塾生を見込んだ。 | ・本事業は地域における次世代リーダーを養成することを目的に、平成26年度から平成28年度まで実施し、3期生まで計38人を養成して事業終了。 ・鳥取大学教授を塾長(ファンリレーター)に、市民と市職員がメンバーとなり、市の課題等を整理し、地域づくりの方策等について検討した。 ・卒業生の中には、市が設置する各種委員会等の委員に就任するなど、市政に参画していただいております。今後も活躍が期待される。 <企画課> |
| 7 | 障がい者に対する市民の理解度【%】 | 74.7% | 76.6% | 76.2% | 77.5% | | | 84.5% | 前期の目標値84.5%が未達成であったため、同じ数値とした。現状値74.7%から毎年度2%の伸びを目標とした。 ※市民意識調査によって把握 | あいサポート運動、自立支援協議会による障がいフォーラム、部落解放倉吉市集会などあらゆる面で啓発に取り組んでいるが、更なる啓発が必要である。 <福祉課> |
| 8 | 学生と雇用先のマッチング支援件数【件】 | 0件 (平成27年度) | 0件 (累計) | 0件 (累計) | 0件 (累計) | | | 20件 (累計) | | ・鳥取短期大学では例年単独で開催している企業説明会の他、「栄養士のための企業説明会」「保育学生のための職場説明会」等開催し、学生と企業とのマッチングに力を入れている。 ・本市においては、COC+に参画し、学生の市内就職につながる取組・情報を収集していく。 ・平成31年1月に県、県内高等教育機関及び経済・医療福祉団体で構成される「とっとりプラットフォーム5+α」に参画し、鳥取県の高等教育及び地域の更なる活性化に取り組んでいく。 <企画課> |

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

| | | | |
|--|--|----------------------------------|--|
| <地域づくり支援課> ①7,589 <学校教育課> ①150 ②96 | <地域づくり支援課> ①協働のまちづくり <学校教育課> ①キャリア教育講師謝金 ②職場体験活動賠償責任保険 | <企画課> ①18 <福祉課> ①93,980 | <企画課> ①企画政策推進 <福祉課> ①障がい者地域生活支援事業 |
|--|--|----------------------------------|--|

<全体を通しての評価>

NPO法人、ボランティア団体、市民活動団体等の多様な主体が新しい公共サービスの担い手として活発に活動し、元気で持続可能な地域をめざしているが、成果指標は横ばいとなっている。また、次世代を担う人材の育成に向けて指標としている項目についても、目標値に向けて思った成果が出ておらず、てこ入れが必要である。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

・NPO法人等が、多様化するニーズに対してサービス提供等をしていただけるような連携体制ができればいいが、NPO法人、ボランティア団体、市民活動団体等が市内にどれくらいあるのか、また、活動目的は何か等をきちんと把握することが難しく、連携が図れていない。
 ・職場体験では、職場の受入定員により生徒が希望した職場に行けなかった場合、生徒のやる気が下がり、それが受入事業者に伝わり、翌年度から受け入れしていただけないところも出てきている。

3. 今後の政策展開

・NPO法人等に対し、日常的に情報交換したり、連絡を取り合いながら活動支援につなげたり、連携が図れるよう体制を整える。
 ・地元学生のイベント参加については、大学側にあらゆる機会を通して情報提供するとともに、地域やイベント主催団体に対しては交通費補助金制度を説明しながらイベントの企画段階から学生が参画していく体制が取れないか働きかけを行っていく。
 ・職場体験受入登録事業者については、倉吉商工会議所の協力を仰ぎ、登録制にして商工担当部署が一覧にまとめ、登録事業者には幟を設置するなどして協力企業であることをPRし、メリット感を出しながら登録事業者数をさらに増やしていけるような環境づくりを検討する。

令和元年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

| | | |
|------|-------------------------------------|--------|
| 基本目標 | 3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】 | |
| 基本施策 | 3 みんなが常日頃から協力し、助け合える関係をつくる | |
| 施策 | <26>移住希望者へ魅力を伝え、あたたかく迎え入れる体制を進める | |
| 関連部局 | 地域づくり支援課 | 関連個別計画 |

| | |
|--------|---|
| 目指すべき姿 | 移住者から移住希望者へと倉吉の良さが伝播し、地域の様々なサポートのおかげで、移住者は安心して暮らすことができ、「倉吉に移住してきて良かった」と感じながらのびのびと暮らしています。 |
|--------|---|

| 名称【単位】 | 説明 | 現状値 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | 目標値 (H32) | 算出根拠等 | コメント |
|-----------------|--|------|------|------|------|-----|-----|-----------|--|---|
| 1 空き家バンク成約件数【件】 | 空き家バンク登録物件のうち年度内に成約となった物件数 | 15件 | 9件 | 18件 | 11件 | | | 20件 | 年度内に空き家バンク登録できる件数を20件程度と見込み、その件数を目標とした。 | 地震の影響による空き家の状態悪化及び移住したい地域に空き家バンク物件がない等の要因が重なったもの。 <地域づくり支援課> |
| 2 移住定住相談件数【件】 | 地域づくり支援課の移住定住係に相談があった件数【年度単位】 | 324件 | 306件 | 232件 | 247件 | | | 500件 | 平成26年度実績により、相談件数の25%程度が移住者として把握できるという想定のもと算出した数値 (年間移住者200人達成の為) | HP及びfacebook等のSNSを活用した情報発信に努め、相談件数の増加を図る。 <地域づくり支援課> |
| 3 お試し住宅体験者数【世帯】 | お試し住宅利用世帯数(長谷お試し住宅と古民家大鳥屋の利用世帯の合計)【年度単位】 | 2世帯 | 26世帯 | 26世帯 | 42世帯 | | | 30世帯 | 長谷お試し住宅と古民家大鳥屋の利用者数で月平均1世帯+αを目標とした。 | 単年度の目標は達成したが、継続した情報発信を行い、利用者の拡大に努める。 <地域づくり支援課> |
| 4 県内外からの移住者【人】 | 地域づくり支援課が把握した年度内の移住者数 | 147人 | 194人 | 203人 | 220人 | | | 200人 | 5年間で1,000人の移住者を目標とした。 | 単年度の目標は達成したが、県外相談会及び情報発信を強化し、さらなる移住者の獲得に努める。 <地域づくり支援課> |

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

| | | | |
|---------------------------------|---|--|--|
| <地域づくり支援課> ①10,708 ②6,573 | <地域づくり支援課> ①定住対策事業 ②若者定住・IJUターン事業 | | |
|---------------------------------|---|--|--|

<全体を通しての評価>

県内外からの移住者数は目標を2年連続で達成しているが、「移住定住相談件数」や「空き家バンク成約件数」は総合計画策定時と比べて減少している。移住の情報発信を引き続き行うとともに、移住者ニーズにあった空家の提供ができるような対策が必要。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・全国的にどきもが移住に力を入れるようになり、相談会もあちこち頻繁に開催されて来場者も分散するようになり、その結果相談件数が減少傾向にある。
- ・空き家バンク登録の賃貸物件が少なく、空き家所有者に対して物件を売るだけでなく賃貸も検討していただけるよう、そのメリットを出していかないといけない。
- ・地元とも相談し、お試し住宅の利活用方法や情報発信の方法を見直す時期にきている。

3. 今後の政策展開

- ・引き続き、子育て世代をメインターゲットにオーダーメイドの移住体験ツアーで市内を回り、細やかに個別対応することで移住に繋げていく。
- ・移住者により、新たな移住者を呼び込んでもらえるよう、倉吉の魅力の伝え方や情報発信ツールを工夫していく。
- ・起業をめざして移住を検討している方に対し、空き店舗情報をスムーズに紹介できるように、中心市街地活性化事業との連携を強化していく。
- ・民間団体と連携し、空き家バンクに登録していない物件の紹介ができる体制を検討していく必要がある。

令和元年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

| | | | |
|------|----------------------------------|--------|--------------------------------------|
| 基本目標 | 4 安全・安心で快適に暮らせるまち【生活基盤施設・環境・防災等】 | | |
| 基本施策 | 1 だれもが愛着を感じ、住み続けたいと思えるまちをつくる | | |
| 施策 | <28>にぎわいのあるまちなかを再生する | | |
| 関連部局 | 商工観光課、農林課、企画課 | 関連個別計画 | 都市計画マスタープラン、景観計画、国土利用計画、中心市街地活性化基本計画 |

目指すべき姿 倉吉市固有の歴史・文化・県中部地域の玄関口という特性を活かし、地域のやる気と創意工夫のもとで個性豊かな商業活動や新たな起業が活発に展開され、地域経済が着実に循環するまちとして、居心地がよく、歩いて楽しく、暮らしよい活気とにぎわいのある中心市街地となっています。

| 名称【単位】 | 説明 | 現状値 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | 目標値 (H32) | 算出根拠等 | コメント |
|--------|---|-------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|-----|---------------------|---|--|
| 1 | 倉吉駅のある上井地区や成徳・明倫地区の商店街は、買い物しやすく魅力があると思う市民の割合【%】 | 37.3% | 16.6% | 19.7% | 17.4% | | | 40.0% | 前期計画から年々数値は上がってきているが、この数値を5年後に大きく伸ばすことは難しい。目標値を40%とし、今後5年間、空き店舗の有効活用に向けた取組を行う。 | 日頃からの利用率に比例している。目標数値の比較でいくと42.5%の利用率に対して17.4%の満足度はやや低い。 <商工観光課> |
| 2 | 日頃から倉吉駅のある上井地区や成徳・明倫地区の商店街を買い物などに利用している市民の割合【%】 | 66.0% | 35.4% | 43.6% | 42.5% | | | 70.0% | 平成22年度は34.1%であったが、前期計画からの取組の効果もあり年々数値は上がってきている。しかし、この数値を5年後に大きく伸ばすことは難しいため、目標数値を70%とする。 | 平成29年度に大きく伸びたが、平成30年度は伸ばすことが出来なかった。上井、成徳・明倫及びその周辺地区の利用率は高いが、地区から離れるほど利用率が低くなっている。 <商工観光課> |
| 3 | 中心市街地全体の人口の社会増減【人】 | 同左 | △121人 (H21-H26の累計) | △13人 (H27-29の累計) | △75人 (H27-30の累計) | △145人 (H27-31の累計) | | ±0人 (H27-32の累計) | 倉吉市中心市街地活性化基本計画定期フォローアップ報告書より把握 | 減少が続いている。郊外への住宅地の造成及び集合住宅の建築に伴う人口流出も一つの要因である。 <商工観光課> |
| 4 | 中心市街地における観光入込客数 | 同左 | 375,500人 (平成25年) | 318,977人 (H28年) | 320,485人 (H29年) | 344,420人 (H30年) | | 421,400人 (平成31年) | 倉吉市中心市街地活性化基本計画定期フォローアップ報告書より把握 | 鳥取中部地震からの復興をPRを積極的に行うことにより微増となっている。 <商工観光課> |
| 5 | 中心市街地における創業事業者数【件/年】 | 同左 | 平均5件/年 (H21-25年度平均) | 平均6件/年 (H27-29年度平均) | 平均6件/年 (H27-29年度平均) | 平均6.8件/年 (H27-30年度平均) | | 平均8件/年 (H27-31年度平均) | 倉吉市中心市街地活性化基本計画定期フォローアップ報告書より把握 | 近年の中心市街地の活性化に向けた取組により単年実績が9件と近年最高の創業であった結果、平均値も増加した。 <商工観光課> |
| 6 | ファーマーズマーケット売上額【百万円】 | 同左 | 1,446百万円 | 1,399百万円 | 1,355百万円 | 1,279百万円 | | 1,600百万円 | JA鳥取中央第6次中期経営計画書を参考に算出 | 野菜価格低迷による客数減少と併せ、新店舗開店に伴う閉店(併合)により減少した。 <農林課> |
| 7 | チャレンジショップ出店者数【店】 | 同左 | 2店 | 3店 | 3店 | 3店 | | 5店 | 6ヶ月契約3店舗同時出店可能。チャレンジショップとして活用できる空き店舗の確保検討。 | チャレンジショップで出店し、倉吉商工会議所等のサポートを受けて起業のノウハウを身につけ、起業につなげることができた。 <商工観光課> |
| 8 | 夜間時間帯バス利用者数【人】 | 同左 | 1,131人 (H27.10.1~H28.3.31) | 3,376人 (H28.4.1~H29.3.31) | 3,108人 (H29.4.1~H30.3.31) | 2,767人 (H30.4.1~H31.3.31) | | 1,450人 | 事業者からの報告によって把握 | 前年度よりやや利用者数が減少しているものの、運行時間帯によって、西倉吉や総合事務所前の利用が多く、一定の利用(高校生等)が今後も見込まれる。 <企画課> |
| 9 | 予約型乗合タクシー利用者数【人】 | 同左 | 677人 (H27.10.1~H28.3.31) | 1,432人 (H28.4.1~H29.3.31) | 1,580人 (H29.4.1~H30.3.31) | 1,647人 (H30.4.1~H31.3.31) | | 4,000人 | 事業者からの報告によって把握 | 目標数値に未達成の状況ではあるが、H27年10月の運行開始から3年が経過し、運行サービスの認知度が高まってきていることなどから、着実に利用者数が伸びてきている。今後も引き続き、改善策の検討、ドアツードアなど利便性や制度の周知を再度徹底すること等で、目標達成を目指す。 <企画課> |

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

| | | | |
|------------------------------|--------------------------------------|--|--|
| ＜商工観光課＞ ①15,843 ②8,630 | ＜商工観光課＞ ①中心市街地活性化推進事業 ②商店街等活性化 | | |
|------------------------------|--------------------------------------|--|--|

<全体を通しての評価>

中心市街地活性化事業が進捗し、打吹回廊を中心とする民間事業等が実施されていくことで、好循環が生まれることが期待されることから、倉吉商工会議所や地元商店街ともしっかりとスクラムを組み、様々な手を打っていく必要がある。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・チャレンジショップの卒業生の出店は順調だが、中心市街地に求める物件が少ない。西側の空き家物件を掘り起こし、利活用を進める必要がある。
- ・中心市街地における観光入込客数は、鳥取県中部地震発災前までの状態には回復していない。
- ・ファーマーズマーケットが減少傾向にある。

3. 今後の政策展開

- ・打吹回廊を拠点にした中心市街地活性化の新しい取組を後押しするとともに、チャレンジショップ卒業生の出店を西側に誘導することで、にぎわいのあるエリアを広げていく。
- ・また、パープルタウンのチャレンジショップを起点としながら、駅前のにぎわいを創出していく。
- ・倉吉銀座商店街と倉敷商店街の姉妹商店街提携を契機に、復興祭などのイベントを盛り上げていく。
- ・ファーマーズマーケットの客層のニーズをJAと研究する。

令和元年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

| | | |
|------|-------------------------------|--------|
| 基本目標 | 行政経営の方針 | |
| 基本施策 | 1 市民参画と協働のまちづくりを支える仕組の充実 | |
| 施策 | <39>市民参画と協働のまちづくりを支える仕組を充実させる | |
| 関連部局 | 総務課、職員課、地域づくり支援課、企画課 | 関連個別計画 |

| | |
|--------|--|
| 目指すべき姿 | 「市民参画と協働」のまちづくりを支える仕組が充実し、より多くの市民の知恵や経験がさまざまな分野のまちづくりに十分に活かされています。 |
|--------|--|

| 名称【単位】 | 説明 | 現状値 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | 目標値 (H32) | 算出根拠等 | コメント |
|--|--|--------------|-----------|-----------|-----------|-----|-----|-----------|--|--|
| 1 公募委員が参加している審議会等の割合【%】 | 法令や個別条例に基づき設置した審議会、協議会、委員会などのうち、公募委員が参加している会議体が占める割合 | 16.7% | 7.0% | 12.0% | 12.2% | | | 50.0% | 全体のうち半数の会議に公募委員が参加することを目標とした。 | 公募委員を募集しても応募が少ない現状があるため、審議会等に参画しやすい開催方法を検討する必要がある。 <企画課> |
| 2 地域のまちづくりに自分の意見を反映させたり、実際の活動にも参加している(※又は参加したいと思っている)市民の割合【%】 | 「地域のまちづくりに自分の意見を反映させたり、実際の活動にも参加している(※または参加したいと思っている)」と回答した市民の割合 | 37.3% | 32.6% | 38.1% | 38.7% | | | 46.5% | 市民がどれだけ市民参画しているかを把握するために設定。 ※市民意識調査によって把握 | まちづくり活動の必要性を感じている市民は多いが、サービスの多様化により、仕事が不規則になりがちで、実際のところ生活に追われて、参画する時間を取ることが難しいのではないかと推測される。 <地域づくり支援課> |
| | | 49.7% | 44.8% | 51.1% | 50.1% | | | 51.0% | | |
| 3 市役所を利用して満足と思う割合【%】 | 「職員の対応に満足している」と回答した市民の割合 | 80.6% | 77.9% | 78.0% | 81.2% | | | 85.0% | 約5%増を目標 ※市民意識調査によって把握 | 市民に親しまれ、信頼される市役所をめざし、市役所改革ワーキンググループによる取組を継続している。(ワーキンググループの企画により平成30年12月20日に接遇研修を実施し、91人が参加) 電話対応研修等への参加により、接客能力向上を図る。 <職員課> |
| 4 予算が効果的・効率的に使われていると思う割合【%】 | 同左 | 19.7% | 18.9% | 22.5% | 23.4% | | | 25.0% | ※市民意識調査によって把握 | 昨年度と比べ予算が効果的・効率的に使われていると答えた人が増えている。 引き続き市報等を通して予算の内容等についてわかりやすく発信していく。 <企画課> |
| 5 市政運営が開かれていると思う割合【%】 | 「市民に開かれた市政運営が行われていると思う」と回答した市民の割合 | 27.0% | 26.4% | 28.5% | 30.3% | | | 30.0% | 本市の情報公開制度では、平成27年度から開示請求の制限を撤廃し、より一層の開かれた市政の推進に努めているが、今後も制度周知やサービスの充実を進める必要がある。 ※市民意識調査によって把握 | 開示件数に関しては、特徴的な変化は見られない。成果指標の伸びは市報、市民との対話イベント等の広報活動の充実によるものと考えられる。情報公開制度の周知は引き続き行っていく。 <総務課> |
| 6 動画コンテンツ公開本数【本】 | 同左 | 79本 (平成27年度) | 134本 (累計) | 215本 (累計) | 251本 (累計) | | | 250本 (累計) | 市ホームページ公開数 | 平成30年度は公開数は36本。市報の動画版(くらすけちゃんねる)の公開を行い、紙面では伝えきれなかった内容を動画で伝えた。 <企画課> |
| 7 市公式ホームページアクセス前年対比【%】 | 同左 | 99% (平成27年度) | 98% | 79% | 96% | | | 120% | グーグルアナリティクス | 平成29年度よりは閲覧数が伸びた。西日本豪雨等、災害時は閲覧数が大幅に伸びるので、迅速かつ正確な情報を提供できるようにしていきたい。 <企画課> |

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

| | | | |
|----------------------|-------------------------|--------------|----------------|
| <地域づくり支援課> ①7,589 | <地域づくり支援課> ①協働のまちづくり | <職員課> ①45 | <職員課> ①人員管理 |
|----------------------|-------------------------|--------------|----------------|

<全体を通しての評価>

市民参画と協働のまちづくりを進めていくためには、市民の主体的な参画や機会の拡大が必要であるが、指標を見ると、計画策定時から横ばい傾向であり、さらなる取組が必要。また、市ホームページアクセス数が伸びていないことから情報公開が十分とはいえないため、アクセスのしやすさやわかりやすさを検討する必要がある。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・市民ニーズは多様化しており、解決手法も多様化している。行政に限らず、様々な主体が解決に向けて連携できる環境整備が必要となっている。
- ・第2庁舎ができることで、急な坂がなくなることは市民にはプラスに働く一方、庁舎間でのたらい回し等によりクレームが増えることが懸念される。

3. 今後の政策展開

- ・引き続き、市役所改革ワーキンググループによる取組を進め、市民に親しまれ、信頼される市役所をめざすため、民間企業等の取組も参考にしながら日々の業務を点検し、必要に応じて随時見なおしをしていく。特に第2庁舎の案内デザインがわかりやすいものになるように検討する。
- ・公式ホームページについて、更新頻度を上げなければアクセス数は増えないため、あらためて各担当課に情報更新の徹底を図るとともにわかりやすい内容掲載に努め、過去の古い情報や間違った情報がそのまま掲載されないよう点検を行う。